

6. 事業内容・KPI・タイムライン

※短期的に（特に令和6年度から）実施する事業を【事業】と記載

基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

大施策1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新) 強靱な道路構造の採用（緊急輸送道路）	—	100%
(新) 上下水道施設の耐震化・停電対策	—	100%

中施策(1) 道路の強靱化

【事業】 強靱な道路構造の採用（補強盛土、防災路肩等）〔環境建設課〕

国、県と連携し、災害時の応急・救急活動に必要な緊急輸送道路等において、災害時に盛土崩落が発生しないよう盛土を補強するとともに、防災路肩を採用する等、強靱化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害査定の簡素化・合理化	災害査定 査定完了	
補強盛土、防災路肩等の採用箇所選定及び実施（緊急輸送道路）	箇所選定 工法選定	災害復旧工事と併用し実施

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。

【事業】 災害時の緊急輸送機能の確保（現道拡幅、法面補強、無電柱化等）

〔環境建設課〕

国、県と連携し、緊急輸送道路等において、拡幅、法面補強、無電柱化等を進め、災害時の応急・救急活動に必要な通行機能を確保します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
緊急輸送道路における現道拡幅、法面補強、無電柱化等の整備	計画検討 調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。
----------	----------------------------

評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。

【事業】本市の交通における大動脈である国道249号の早期復旧と、奥能登の美しい海岸線を活かした道路整備の促進〔環境建設課〕

国、県と連携し、里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷・狼煙・飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、誘客につなげます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）				
美しい海岸線を活かした道路整備	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）					
「短期（～R7 末）」の進捗状況						
取組状況（実績）	石川県の事業であるが、情報を共有しているところである。					
評価	B：概ね計画どおり					
評価の根拠・理由	石川県事業					

【事業】津波避難路などの充実強化（高台までの避難円滑化）〔危機管理室〕

避難路の点検調査を行うとともに、津波被害想定の見直しを踏まえ、避難路の再整備を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
避難路の点検調査	調査 修繕	
避難路の見直し・再整備	見直し 再整備	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	地区の要望に応じて緊急性の高いものから順次避難路の修繕を実施している。また、地域防災計画の改定や石川県が進めている津波被害想定の見直しに併せた避難路の見直しに向け、N T Tとの包括連携協定に基づく、避難路点検及び台帳作成を進めている。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	避難路の見直しに当たっては、石川県の津波被害想定の見直し（令和7年度～）を踏まえて実施する必要があるため、完了は現時点で未定である。ただし、緊急性の高い避難路の修繕や点検については現在実施している取組みを加速させていく。	

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備〔環境建設課〕

公共交通の主要路線等、将来的に自動運転技術を応用する路線を選定し、センサーや保安設備等、自動運転の実現に向けた道路構造の検討を行い、災害復旧に合わせた環境整備の検討を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
自動運転技術に適した道路環境整備	対象路線の選定 計画策定	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）
自動運転走行空間（センサー、保安設備等）の整備	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	計画策定にいたっていない。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	手法等を検討中。	

【事業】消雪・除排雪対策の充実〔環境建設課〕

主要路線の除排雪を計画的に行うとともに、市民や企業と連携した除雪体制づくりを進め、冬季の道路環境向上を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
主要路線の除排雪	除雪計画に基づく 除排雪事業の実施	
地域と連携した除雪体制づくりの推進	除雪体制における地域連携の推進	
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	消雪井戸の調査中であり、結果をもって復旧する	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	すべてを把握していない	

中施策(2) 上下水道の強靱化

【事業】 まちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化〔上下水道課〕

各地区の復興まちづくりの検討内容を踏まえ、まちづくりと一体となった上下水道の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
まちづくりと一体となった上下水道の整備	まちづくりの検討	基本設計・実施設計・事業化
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	検討中。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	各地区の復興まちづくりの検討が終わっていないため。	

【事業】 上下水道施設の耐震化・停電対策〔上下水道課〕

未耐震施設の耐震化や非常用発電施設の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
未耐震施設の耐震化や非常用発電施設の整備	施設整備の検討	基礎調査・地質調査 基本設計・実施設計
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	検討中。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	災害復旧を優先しているため（災害復旧と合わせて行うものを除く。）。	

【事業】 応急給水体制の強化（貯水機能付給水管等への更新促進）

〔上下水道課、危機管理室〕

災害時の応急給水体制を強化するため、貯水機能付給水管等への更新を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
応急給水用タンクの必要数の購入・確保	給水タンク購入・確保	
「削除」貯水機能付給水管等への更新促進	貯水機能付給水管設置の検討	実施設計・整備
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	検討中。	

評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	災害復旧が優先のため。なお、指定避難所における備蓄資機材として、ポータブル電源や給水タンクの購入について検討を進めている。なお、「貯水機能付給水管等への更新促進」については、検討の結果、実施しないこととした。

【事業】浄水場、配水池、基幹管路の耐震化と浸水対策〔上下水道課〕

浄水場、配水池、基幹管路に関し、未耐震化施設の耐震化、浸水対策を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
未耐震化施設の耐震化及び浸水対策		実施設計 耐震化・浸水対策の実施
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	検討中。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	災害復旧が優先のため（災害復旧と合わせて行うものを除く。）。	

【事業】可搬式浄水施設の導入（施設規模の最適化）〔上下水道課〕

上水道の復旧や、今後の運用、災害時の対応策として、可搬式浄水施設の導入を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
可搬式浄水施設の導入	現地調査	実施設計・整備
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	検討中。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	復旧方針を検討中のため。	

【事業】送配水管のネットワーク強化（近隣自治体との連絡管配備によるバックアップ体制の連携強化）〔上下水道課〕

近隣自治体と協議を行い、送配水管のネットワーク強化に向けたバックアップ体制の確立を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
送配水管ネットワーク強化に向けた近隣自治体と協議や検討	近隣自治体と協議・検討	協議・検討結果の検証、実施設計
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	石川県広域化推進プランに基づいて、石川県や関連市町と連携する。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	

評価の根拠・理由	石川県広域化推進プランに基づいて、石川県や関連市町と連携して、検討を行っているため。
----------	--

【事業】 処理区域特性や将来人口を踏まえた代替案の検討（コミュニティプラント、浄化槽）〔**上下水道課**〕

下水道施設はコミュニティプラントや浄化槽に比べ、復旧にコストと時間を要する可能性があることから、復興まちづくりに合わせ、下水道区域から浄化槽区域への見直しを検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
処理区域の見直し	処理区域の見直し	調査・設計・整備
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	下水道区域から浄化槽区域への見直しを完了した。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	宝立処理区、若山処理分区を浄化槽区域とした。	

【事業】 重要管路の2線化と管渠・人孔の災害防止策（液状化対策）〔**上下水道課**〕

災害復旧に合わせ、重要管路の2線化を進めるとともに、管渠・人孔の液状化対策等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
重要管路の２線化と液状化対策	災害復旧に合わせて対策を実施	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	複線化は検討中であり、液状化対策は災害復旧に合わせて実施する。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	災害復旧に合わせて液状化対策を実施する。	

【事業】 ICT技術を活用した検針システム（スマートメーター）の導入〔**上下水道課**〕

スマートメーターの導入を進めることにより、水道ネットワーク維持管理の高度化を図るとともに、高齢者の見守りや、災害時の漏水・断水状況の把握等に活用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
検針システムの導入	導入の検討	スマートメーターの導入
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	スマートメーターの導入について、令和7年度にはどのような場所に配置するかを検討していた。令和8年度においては、他市町の事例や専門家の意見を取り入れ、検討を加速させていきたい。	
評価	B：概ね計画どおり	

評価の根拠・理由	引き続き検討を実施し、早い段階で具体的な設置場所等を示せるようにしたい。
----------	--------------------------------------

中施策(3) 砂防、河川、海岸の復旧

【事業】重要インフラや避難所等を守る土砂災害対策の推進〔環境建設課〕

重要インフラや避難所等を守る砂防施設に対し、災害関連緊急事業の実施により対策を行うとともに、緊急対策箇所の安全性向上に必要な砂防施設整備等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
砂防施設の整備	調査設計申請 災害関連緊急事業の実施 緊急対策完了	引き続き、必要な砂防施設整備等を実施

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。

【事業】漁港の効率的集約化と多様な活用方法の促進〔産業振興課〕

漁港に関しては、県協議会において復興方針の策定を行い、効率的な復旧・復興に向け、必要に応じ、漁港及び施設の集約化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
漁港の効率的集約化	県協議会で復興方針を策定	効率的な復旧・復興に向け必要に応じて漁港及び施設の集約化

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	3 地区の船溜を 1 地区に集約し復旧している。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	災害復旧費及び維持管理の軽減が図られる。

【事業】奥能登豪雨による水害からの応急復旧、再度災害防止対策の推進
〔環境建設課〕

奥能登豪雨では土石流や氾濫などが発生しており、応急復旧として川底の土砂や流木の撤去、崩れた護岸の対策等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
奥能登豪雨被害に対する応急復旧の実施	調査設計申請 応急復旧 応急復旧完了	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。	

【事業】流域治水の推進により氾濫を防ぐ・減らすための対策の推進〔環境建設課〕

河川区域の対策として、河道掘削、堤防整備、橋梁整備、河道拡幅、遊水池整備等を進めます。また、集水域に対する対策として、砂防、治山、森林整備を進めるとともに、排水ポンプ場の増強、排水路改修・雨水貯留施設整備等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
河川区域の対策の推進	調査、検討	設計 工事
集水域に対する対策の推進	調査、検討	設計 工事
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。	

【事業】砂防事業の推進（国直轄、県営、市営）〔環境建設課〕

災害関連緊急事業の実施により、砂防事業を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
砂防施設の整備	調査設計申請 災害関連緊急事業の実施 緊急対策完了	引き続き、必要な砂防施設整備等を実施
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。	
評価	B：概ね計画どおり	

評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。
----------	-------------------------

【事業】河川水位監視システムの導入、構造物の耐震化〔環境建設課〕

構造物の耐震化を進めるとともに、災害情報をリアルタイムに把握するため、国・県と連携し、浸水想定区域対象河川への水位監視システムの導入を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
河川水位監視システムの導入	浸水想定区域対象河川への水位監視システムの導入を推進	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	準用河川 蛸島川に簡易型水位管システムを導入した。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	システムの導入により水位をリアルタイムに監視できるようになった。	

【事業】海岸堤防、防波堤の機能強化〔環境建設課〕

河川管理施設や海岸保全施設について、地盤の隆起や津波による影響、海浜眺望への配慮、利水関係者との調整などに加え、地域住民の意向、流域治水の観点を踏まえた復旧・整備を進めるとともに、機能強化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
海岸堤防、防波堤の機能強化	調査, 検討	設計
		工事（災害復旧と併せて実施）
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。	

中施策(4) 農林水産施設の強靱化

【事業】奥能登豪雨被害からの農林水産施設の復旧〔産業振興課〕

奥能登豪雨により、農地に土砂や流木が流れ込み堆積したほか、畦畔や法面、水利施設にも大きな被害が出ています。また、地震からの復旧を進めていた漁港にも土砂や流木が堆積し、林業の基盤である林道、治山施設にも大きな被害が生じました。農林水産業の早期再開を目指し、農地及び農林水産施設の応急復旧を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
奥能登豪雨被害に対する応急復旧の実施	調査設計申請	応急復旧完了
「短期（～R7 末）」の進捗状況		

取組状況（実績）	応急復旧が概ね完了し、本復旧に向けた測量・設計を実施中である。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	堆積土砂撤去や仮設ポンプ設置により耕作可能面積が増加している。

【事業】農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港施設等の強靱化〔産業振興課〕

地元ニーズ等を踏まえ、農地防災事業を活用し、被災した農業用ため池等の長寿命化や耐震対策を実施します。

治山施設、林道施設に関し、改修・補修、長寿命化対策を進めます。

漁港施設に関し、災害復旧事業を進めるとともに、施設の強靱化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害に強い農地・農業用施設の整備	地元ニーズ等を踏まえた対策の検討	農地防災事業を活用し、被災した農業用ため池等の長寿命化など耐震対策を実施
林道・治山施設の整備		治山施設の長寿命化・機能強化対策を実施 林道施設の改修・補修、橋梁等の長寿命化対策を実施
漁港施設の強靱化	県協議会で復興方針策定	災害復旧事業により、被害の状況に応じて仮復旧、本復旧を順次実施 水産基盤整備事業を活用し、復旧に合わせて施設の強靱化

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	復旧工事施工中及び本復旧に向けた測量・設計を実施中である。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	新設となる施設が多く施設の長寿命化が図られる。

【事業】施設、橋梁の耐震化〔産業振興課〕

農林水産施設、橋梁について耐震診断を実施し、必要な箇所の耐震工事を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
施設、橋梁の耐震化		耐震診断の実施 測量、設計、工事の実施

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	橋梁台帳を整備した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	今後、耐震診断を含め、復旧に向けた設計を実施予定。

【事業】舗装による走行機能の改善〔産業振興課〕

農道・林道において走行性の改善を図るため、舗装整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
農道・林道の 走行性の改善		調査、測量、設計 工事
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	災害復旧完了後、補助事業を模索しながら、重要路線を選定しているところである。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	災害復旧未完了のため。	

中施策(5) ごみ・し尿処理等生活を支えるインフラ施設の強靱化

【事業】ごみ処理施設の強靱化〔環境建設課〕

ごみ処理施設のあり方を検討するとともに、施設の耐震診断を踏まえ、基本計画を策定し、施設強化と災害対策を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ごみ処理施設の強化 と災害対策		施設のあり方検討 施設の耐震診断と基本計画 現状評価と強化計画の策定 予算確保と配分 追加強化策の検討 受入先調整・協議 メンテナンス計画の策定
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	施設復旧について検討を進めている。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	復旧方法について関係機関と協議を行っている。	

【事業】し尿処理施設の強靱化〔上下水道課〕

し尿処理施設のあり方を検討するとともに、施設の耐震診断を踏まえ、基本計画を策定し、施設強化と災害対策を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
し尿処理施設の強化		施設のあり方検討 施設の耐震診断と基本計画 現状評価と強化計画の策定 予算確保と配分 追加強化策の検討 受入先調整・協議 メンテナンス計画の策定

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	当初の見込みと異なり、珠州市・能登町衛生センターは解体予定であり、バイオマスメタン発酵施設は耐震化されていることから、事業を実施しないこととする。
評価	—
評価の根拠・理由	—

【事業】応急処理体制の確保〔環境建設課〕

ごみ・し尿処理等に関し、災害時の応急処理計画を策定し、応急処理が可能となるよう体制整備、訓練を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
応急処理体制の整備と運用確保		現状評価と応急処理計画の策定 必要な機材・設備のリストアップ 施応急処理体制の整備・訓練

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	評価の基礎となる実績の取りまとめを進めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	終了分の実績を取りまとめている。

中施策(6) 災害に強いまちづくり

【事業】災害に強い都市計画及びまちづくり〔環境建設課〕

道路幅や避難路、避難場所の確保、上下水道や電気・通信施設、津波や土砂災害への対応等、

災害に強いまちづくりを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
市街地機能の強靱化	復興計画	事業計画	各地区の事業推進		
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	狭あい道路の選定を行い、地域の方々の意見を取り入れ優先順位を決定している。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	全ての狭あい道路の選定が完了していないが、一部分着手できた。				

中施策(7) 公園・緑地等レクリエーション空間の整備

【事業】先駆的な技術を活用した防災公園の整備〔環境建設課〕

電気、井戸、貯水槽、通信施設等に先駆的な技術を活用した防災公園の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
防災公園の整備	調査、検討	設計	災害復旧と併せて工事着手		
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	査定が完了し、実施設計を行い工事着手を目指している。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	現在、実施設計中であり着手までに至っていない。				

【事業】屋外避難所整備（防災井戸、耐震性飲料水貯留槽、倉庫、トイレ） 〔危機管理室〕

防災井戸、耐震性飲料水貯留槽、倉庫、トイレを備えた屋外避難所に関し、整備内容の検討を進め、整備を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
屋外避難所整備	整備適地・ 整備規模検討	整備工事		
「短期（～R7 末）」の進捗状況				
取組状況（実績）	屋外避難所整備については、今後、まちのかたちの変化も想定される中で、現時点で適地を判断することは困難であると考え。令和7年度からは分散備蓄用倉庫の設置や自主防災組織強化のための補助金の拡充を進めている他、石川県と消雪井戸の防災井戸としての活用について検討を進めている。			
評価	B：概ね計画どおり			
評価の根拠・理由	屋外避難所の適地の選定は困難な状況ではあるが、倉庫や防災井戸について代替となる事業実施を展開・検討している。			

中施策(8) 道の駅の強靱化

【事業】 オフグリッド中水道循環システムを使用したトイレの整備〔観光交流課〕

雨水や生活排水などの中水を循環させるシステムを使用したトイレを、道の駅塩田村、道の駅すずなり、道の駅狼煙に整備します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
道の駅に整備		調査、検討	設計	補助金の交付	
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和7年度末時点で未着手。				
評価	C：さらなる取組の推進が必要				
評価の根拠・理由	上下水道課と連携し、オフグリッド中水道循環システムの検討を行っていく。				

中施策(9) 交通安全施設の強靱化

【事業】 信号機への電源付加装置等〔環境建設課〕

停電時でも円滑な交通を維持できるよう、信号機に電源付加装置等の設置を要望します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
信号機への電源付加装置	検討、路線の選定	警察署、交通安全協会との調整	災害復旧に併せ工事着手		
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	珠洲警察署において対応する。				
評価	C：さらなる取組の推進が必要				
評価の根拠・理由	珠洲警察署対応。				

中施策(10) 市営斎場の強靱化

【事業】市営斎場施設の強靱化〔環境建設課〕

市営斎場施設に関し、現状評価を踏まえ、基本設計、実施設計を行い、耐震強化と運営安定化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
市営斎場の耐震強化 と運営安定化	現状評価と 計画の策定		必要な 予算確保		
	基本 設計	実施 設計	待合所改修 （建替）工事		
			施設のメンテナンス 計画の策定		
				効果測定と 最終評価	
「短期(～R7 末)」の進捗状況					
取組状況（実績）	建物更新の実実施設計を行い、法面对策に向け地質調査を進めている。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	待合室改修の実実施設計を行った。				

大施策1ー2 災害に強い地域づくりの推進

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新)最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築	—	実装
消防団員数（定員 270 名）	215 人	270 人
(新)公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（自立・分散型のエネルギーシステム）	—	実装

中施策(1) 災害時の生活用水の確保

【事業】井戸設置費用補助金制度の拡充（災害時利用井戸にも補助）〔上下水道課〕

飲料用井戸の設置費用に対する補助金制度を拡充し、災害時に利用できる井戸水の設置数を増やします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害時生活用水確保のための井戸補助金制度拡充	現状評価と補助金制度拡充計画の策定 既存井戸の評価と災害時利用可能性の調査	補助金制度の効果測定 井戸設置の進捗状況と利用実績の評価 持続可能な井戸利用体制の確立

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	補助金の要綱を改正し、給水区域であっても配水管の布設が困難である場合や災害等により飲用水等を確保する必要がある井戸等についても、補助対象とした。 令和 7 年度においては、4 件の補助金の交付を行った。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	交付対象を拡大した。引き続き事業に取り組んでいきたい。

【事業】最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築
〔上下水道課〕

水資源を確保するとともに、最先端の浄水システムの導入を検討し、小規模分散型の飲料水供給システムの実装を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
水資源の確保	現況調査 (井戸, 池等)	施設の耐震性向上
最先端浄水技術の導入	技術動向調査	実証実験
施設整備	需要調査 (給水人口)	配置計画 → 設計 → 施工
		小規模分散型 水供給システムの実装

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	水資源を確保するとともに、最先端の浄水システムの導入を検討し、小規模分散型の飲料水供給システムの実装を目指し、下記のことに取り組んでいる。 水道の復旧が困難な地域において、生活用水を確保するための代替手段として、本市とWOT Aが共同提案した「住宅向け小規模分散型水循環システムの地域展開実証事業」が国土交通省の令和6年度「上下水道一体革新的技術実証事業（A B－C r o s s）」に採択された。 令和7年度には宝立町善野地区7世帯、真浦地区1世帯に分散型システムを導入し、令和8年度には将来の活用に資する運用データの収集・評価を行う。 令和7年度から8年度にかけて行うA B－C r o s sにおいては、分散型水循環システムの技術検証に加え、分散型水循環システムと既存インフラ（集約型）の最適な組み合わせ（分散×集約のベストミックス）を設計・検証し、社会実装モデルの構築についても取り組むこととしている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	令和7年度に予定していた全8世帯に導入し、うち5世帯が定住しており、システムも稼働している。 水質検査（52項目）も異常がなく、運転も安定している。 引き続き、新たな飲料水供給システムを展開できるよう取り組んでいきたい。

中施策(2) 地域防災力の強化

【事業】自主防災組織の強化〔危機管理室〕

自主防災組織体制の見直し、地区防災計画の策定を進めるとともに、自主防災組織への支援強

化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
自主防災組織の強化	組織体制の見直し 地区防災計画策定				
	自主防災組織への支援強化（補助・訓練・地区防災計画策定）				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	自主防災組織の強化を図るため、令和 8 年度に新たに「珠洲市地域防災強化支援補助金」を創設し、防災資機材の整備や備蓄倉庫の設置に対する補助金を拡充した。また、令和 8 年度末までに全地区の地区防災計画の策定・改定を図るため、住民検討会を開催し、市も支援しながら進めている。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	自主防災組織強化のための取組みを実施しているほか、地区防災計画について、未策定地区だけでなく、策定地区についても震災の経験を踏まえて見直しを進めている。				

中施策(3) 分散型再エネの導入

【事業】 省エネ設備などの導入に対する補助制度の周知〔自然共生室〕

大規模災害時において、電力供給が途絶した場合も電力供給機能を維持するため、自立・分散型エネルギーとして、省エネ設備（Z E H／Z E B）や電気自動車（E V）やプラグインハイブリッド車のバッテリーを自宅等の電源として活用する設備（V 2 H／V 2 B）などの設備導入に対する国の補助制度の周知を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
省エネ設備等の導入 に対する補助制度の 周知						
	国庫補助制度等の周知					
「短期(～R7 末)」の進捗状況						
取組状況（実績）	珠洲市公式ホームページにおいて、市民の方が活用できる補助金の周知を行っている。					
評価	A：計画どおり・計画以上					
評価の根拠・理由	予定どおり県・国の補助制度の周知を行っている。					

【事業】 公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築・推進）〔危機管理室〕

学校や公民館などの避難所において、被災後に停電、断水、通信遮断により機能が低下したことを踏まえ、発電機やポータブル電源装置等の設置を進めるとともに、太陽光発電や風力発電な

ど再生可能エネルギー施設等の整備を行い、避難所としての機能を強化します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
発電機やポータブル電源装置等の設置	発電機やポータブル電源装置等の設置				
再生可能エネルギーの活用		太陽光発電装置や風力発電などの装置を設置			

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	各指定避難所に、ポータブル電源を配置した。再生可能エネルギーの整備については、整備費用や設備の耐用年数を考慮し、より効率的な方法を検討中である。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	災害時に最低限の電力（照明、充電等）を確保するためポータブル電源を設置した。再生可能エネルギー施設の整備にあたっては、設備の選定や工事実施に相当の時間を要する。

中施策(4) 情報収集・発信の仕組みを強化

【事業】多様なメディアを活用した情報収集・発信〔総務課〕

多様なメディアを活用した情報の収集・発信の手段や体制の整備を行うとともに、情報発信方法の周知と登録の促進を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
情報収集・発信	情報の収集・発信の手段や体制の整備				
	情報発信方法の周知と登録の促進				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	従来の「待ち」の情報発信から脱却し、市公式 LINE のプッシュ通知機能を活用することで、登録者一人ひとりのスマートフォンへ直接、迅速かつ確実に市政情報を届ける「プッシュ型」の情報発信を推進している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	全登録者への配信基盤は整ったが、今後、住民の属性（居住地・年代など）に応じた「セグメント配信」環境を整備することにより、市民一人ひとりのニーズに合致した情報提供を可能としたい。

大施策1－3 危機管理体制の検証と充実

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
地区防災計画策定数	5 地区	10 地区

中施策(1) 危機管理体制の検証と見直し

【事業】課題の抽出、防災計画や地震被害想定の見直し〔危機管理室〕

災害対応における課題の抽出及び検証を行うとともに、石川県による地震被害想定の見直しを踏まえたハザードマップと地域防災計画及び水防計画の見直しを行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
課題の抽出・検証	災害対応における課題の抽出及び検証				
地域防災計画と水防計画、津波ハザードマップの見直し	石川県による地震被害想定の見直しを踏まえたハザードマップと地域防災計画、水防計画の見直し				

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和7年度に令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨での本市の災害対応について災害対応検証委員会を設置し検証を行った。また、石川県において津波浸水想定区域の見直しも進められている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	令和7年度に災害対応検証を行い、課題の抽出と整理を行った。また、平行して検証結果を踏まえた地域防災計画などの各種計画の見直しにも着手している。津波ハザードマップの見直しについては、石川県が実施する津波浸水想定区域の見直しの完了を待って見直す必要がある。

【事業】男女共同参画の視点を取り入れた防災計画と訓練〔危機管理室〕

国の指針において、災害対応力強化の視点から男女共同参画の有効性が示されていることから、地域防災計画や地区防災計画に男女共同参画の視点を取り入れ、訓練を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
男女共同参画の視点を取り入れた防災計画策定と訓練	地域防災計画や地区防災計画の見直し				
	地域防災計画や地区防災計画に基づく防災訓練等を実施				

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨での市の災害対応検証結果を踏まえた地域防災計画の見直し（男女共同参画の内容を含む）に着手している。
----------	--

評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	災害対応検証結果を踏まえた地域防災計画の見直し（男女共同参画の内容を含む）を進めている。

【事業】 ペット同伴避難所の指定〔危機管理室〕

ペットを飼っている市民も安心して避難できるよう、ペット同伴避難所を指定し、運用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
ペット同伴避難所の指定	ペット同伴避難所の検討・指定				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	ペット同伴避難所の指定には至っていない。				
評価	C：さらなる取組の推進が必要				
評価の根拠・理由	現状、ペット同伴避難所の指定には至っていないが、地域防災計画の見直しを進めており、施設管理者と協議しながら計画見直しに併せてペット同伴避難所の指定を進めていく。				

【事業】 観光危機管理計画等の作成〔観光交流課〕

観光危機管理計画を策定し、災害訓練を通じて定期的な計画見直しを実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
観光危機管理計画書の作成	観光危機機の洗い出し	観光危機管理計画策定勉強会	観光危機管理計画策定	災害訓練	定期的な観光危機管理計画の見直し
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和7年度末時点で未着手。				
評価	C：さらなる取組の推進が必要				
評価の根拠・理由	各地域ごとの防災計画と整合性を図りながら観光危機管理計画策定に向けて観光危機機の洗い出し等を行っていく。				

中施策(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

【事業】 基礎的体制の強化および施設の強靱化〔危機管理室〕

消防団待機所の復旧、建設を進めるとともに、消防団及び水防団組織の体制に関し検討を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
消防団待機所の復旧	待機所の修繕・解体	待機所の設置			
消防団組織の検討	消防団及び水防団の体制検討				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和7年度で被災した分団待機所の解体が完了し、建替えとなる新たな				

	待機所の用地取得、実施設計を進めたが、建設工事の実施に当たって入札不調となっており、業者の確保が困難な状況となっている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	工事実施業者の確保が困難な状況となっているが、用地取得や設計業務については概ね計画どおり進捗している。

中施策(3) 災害記録の整備、防災教育の推進

【事業】 災害記録誌の作成と防災教育の推進〔危機管理室〕

災害記録誌を作成し、防災総合訓練などを通じて、防災教育を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害記録の整備、災害データの整理・保存	災害記録（被災・復旧・復興状況）の作成	
	被災状況や復旧・復興のデータ整理、保存	
防災教育の推進	珠洲市防災総合訓練の実施、地域や学校・職場等の訓練の実施	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	災害対応検証報告書の作成にあたり、災害データの収集や整理・保存を併せて実施した。また、被災した経験を活かした実践的な市総合防災訓練を、市内全地区を対象として実施している。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	災害データの整理・保存を実施した。	

中施策(4) ヘリ等の離着陸場の確保

【事業】 ヘリ等の離着陸場の整備〔危機管理室〕

災害時の孤立化を防ぐため、ヘリ等の離着陸場の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ヘリ等の離着陸場の整備	離着陸場の検討	離着陸場の整備
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	ヘリの離着陸場については、敷地の確保が重要である（整備工事などは不要）が、今後のまちのかたちの変化や復旧工事が概ね完了するまで適地の確定は困難である。現在は、ヘリポートの指定は1箇所（市営グラウンド）のため、孤立可能性のある地区でのヘリポート指定を検討している。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	現時点でヘリポートの指定は困難な状況であるが、珠洲消防署と協議し	

	ながら候補地の選定を進めている。
--	------------------

中施策(5) 防災DXの推進

【事業】被災者情報の一元化〔DX推進室〕

被災者生活再建支援システムを用い、被災者台帳のデータベース化及び一元管理を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災者情報の一元化・システム間連携による情報共有	被災者生活再建支援システムによる被災者台帳のデータベース化 エクセル等で管理している各種業務をシステムに随時反映	
	被災者 DB（居所情報など）や Kintone（見守り・相談支援）等との連携	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	被災者の支援情報（生活再建支援金、仮設住宅入居者等）について、県からの情報提供を受けながら順次システムへ反映し、全庁的に共有している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	被災者情報の一元化は一定程度進み、庁内での一部情報共有も可能となっている。一方で、継続的な支援に関する情報は多岐にわたり、整理・集約に課題が残る。今後は、県や関係事業者とも課題を共有しながら、一元管理が可能な情報共有体制の構築に向けて協議・検討を進める。

【事業】ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など〔DX推進室〕

国や民間事業者と連携し、平時においては市民の健康状態や高齢者情報などを把握し、災害時は避難行動に資する情報システムを構築します。統合型GISを活用して、関係機関や住民との迅速な情報共有を可能にします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国や民間事業者と連携した避難行動に資する防災情報システムの構築	仕様検討、類似システムの比較、共有体制構築	サービス実装・導入

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	市公式LINEにおいて、リアルタイムな防災情報や自身の避難行動を確認できる機能を構築し、住民が自ら正確な情報を取得できる環境を整備した。また、県および能登6市町と連携し、平時は高齢者等の見守り機能、有事は市民の所在情報把握に活用できる「のとピット」サービスを構築した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	市公式LINEや「のとピット」サービスの構築により平時・有事の双

	方で情報伝達・共有体制の強化が進み一定の成果が得られた。今後、さらなる利用拡大に努める。
--	--

【事業】大規模災害時の安否確認（避難者情報管理システムの構築準備）および
ワンストップサービスの提供〔ＤＸ推進室〕

マイナンバーカードを活用し、大規模災害時の安否確認を行うとともに、避難所等における入所者の情報管理に活用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカード を活用した安否確認 や避難情報管理シス テムの構築	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応	
	仕様検討 財源検討	サービス実装・導入

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	避難所等からの安否・避難情報をＡＩを活用して自動的に集約する自動通話システム「シン・オートコール」を導入し、一部地域において実証訓練を行った。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	災害時の安否・避難情報を自動で集約する仕組みを構築することで、初動対応に係る体制整備が進展した。今後は、全地域で活用できるよう周知・展開を図る。

【事業】避難所入所者の情報管理（マイナンバーカードのスマートフォン搭載促進）
〔ＤＸ推進室〕

マイナンバーカードのスマートフォン搭載を促進し、マイナンバーカードやスマートフォン、生体認証等を活用した避難所入所受付システムを導入します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカード やスマートフォン、 生体認証等を活用し た避難所入所受付	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応	
	仕様検討 財源検討	サービス実装・導入

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	県および奥能登２市２町と連携し、ＱＲコード、ＷＥＢ入力、マイナンバーカードなど複数の受付方法に対応した避難所管理システムを構築し、一部地域にて実証訓練を行った。災害時における受付や避難者把握の迅速化・円滑化に向けた整備を進めており、今後は全地区での運用を図る。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	県や近隣市町と連携して避難所管理システムを構築し、今後は、県下での導入も予定されるなど、広域的な情報共有・連携体制の整備に向けた

	取組が進んでいる。
--	-----------

【事業】「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の活用〔危機管理室〕

内閣府が運営する「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を活用し、復旧・復興において民間企業が持つ先端技術の活用を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
「防災×テクノロジー」官民連携プラットフォームの活用	復旧・復興に関する民間技術の活用	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」を活用し、トイレカー導入にあたっての車種選定の参考とした。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	防災のための取組みに活用している。

中施策(6) ドローンを活用した被災情報の収集や物資輸送体制の確保

【事業】ドローンの整備と訓練〔危機管理室〕

災害時において被災情報の収集や物資輸送を迅速に行うため、ドローンの機器、発着場を整備するとともに、被害調査や物資輸送の訓練を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ドローンの整備と訓練	ドローンの導入	ドローンによる被害調査や物資輸送の訓練

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	市でドローン 2 機を保有し、被災状況の確認などに使用しているほか、石川県と KDDI が共同で進めているドローンポートの設置について珠洲市では 3 箇所設置されており、現在、石川県と KDDI と共に実証実験を進めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	ドローンの機器の導入を進めているほか、石川県や民間企業と連携した取組みも進めている。

中施策(7) 地域ぐるみの防犯体制の確立

【事業】地域ぐるみの防犯体制の確立〔危機管理室〕

被災により市街地や集落のコミュニティ力が弱まることが懸念されますが、地区防犯組織との

連携強化により地域ぐるみの防犯体制の確立を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
防犯意識の高揚	防犯教室の開催、広報などを通じたPR	
防犯体制の確立	地域の防犯関連組織の連携強化	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	防犯の取組みとして、珠洲防犯協会への委託により、珠洲警察署とも連携し、防犯教室や講習会の開催、防犯パトロールを実施しているほか、各地区防犯委員にも協力を依頼している。また、犯罪被害の防止のため、防災行政無線による注意喚起も行っている。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	珠洲防犯協会への委託や珠洲警察署との連携により防犯の取組みを進めている。刑法犯罪の認知件数は減少している。（令和6年度：80件→令和7年度：60件）	

大施策1－4 情報通信基盤の強靱化

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新) 指定避難所における災害時通信手段の配置	—	100%

中施策(1) 無線通信サービスの充実

【事業】 居住地における携帯電話等エリアの充実〔総務課〕

住民アンケートや調査などにより対象エリアを選定し、通信事業者と協議を進め、対策を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
居住地における携帯電話等エリアの充実化	住民アンケートや 実地調査など対象 エリア選定	要望の明確 化・対策の 検討	対策の実施 （鉄塔の整 備など）		
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	場所によっては特定のキャリアが繋がりにくいケースも見受けられるが、全てのキャリアが同時に圏外となる地点はなく、常にいずれかの回線で通信が可能な状態にある。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	安定的な通信網の確保は、防災・減災のみならず、デジタル社会のインフラ維持において重要であるため継続的に取り組みたい。				

【事業】 無線通信の高度化に向けた5G等の普及促進〔DX推進室〕

5G等の普及促進に向け、国・県・通信事業者等への働きかけを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
5 G 等の普及促進	国・県・通信事業者等への働きかけ			
「短期(～R7 末)」の進捗状況				
取組状況（実績）	NTTグループ4社と連携協定を締結し、今後の具体的な事業化に向けた検討・協議を進めている。また、次世代の高速・省エネ通信基盤である「IOWN」への先行移行についても検討を進めている。			
評価	B：概ね計画どおり			
評価の根拠・理由	5 G 等の普及促進に向けた具体的な検討体制が整いつつある一方、現時点では事業の実施段階には至っていない。			

中施策(2) 災害時の情報通信手段の確保

【事業】 通信サービス多様化の推進〔DX推進室〕

衛星系通信の活用など通信事業者や県・国と連携し、通信サービスの多様化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
通信サービスの 多様化	通信事業者や県・国と協力し、災害に強い通信環境の構築を推進				
「短期(～R7 末)」の進捗状況					
取組状況（実績）	県および奥能登2市2町と連携し、災害時に孤立化の恐れがある地域の3拠点に衛星通信サービス「スターリンク」を導入した。令和7年度の防災訓練では、電力・通信途絶時でも避難情報を即時共有できる体制の構築に向け、蓄電池、スターリンク、避難所情報管理システムを活用した実証訓練を行った。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	スターリンクの導入・実証により、災害時における通信手段の多様化に向けた具体的な成果が得られた。今後は、災害時における通信手段の強化に向け、次世代通信サービス「HAPS」などの新たな通信手段の活用を検討し、通信コストや既存業務に係る人的負担の軽減も見据えた実証・検討を進めていく。				

大施策1ー5 スマート生活の実現

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新)マイナンバーカードによる避難情報管理システムの構築	—	実装

中施策(1) マイナンバーカードの活用

【事業】市が発行（管理）している各種カード等をマイナンバーカードに集約 〔DX推進室〕

マイナンバーカードの市民カード化構想を進めるため、市が発行している各種カードの整理・検討を行い、サービスの実装を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカード の市民カード化構想	各種カードの整理・検討	
	仕様検討 財源検討	サービス実装

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	子ども医療費助成の受給証について、国の方針を踏まえ、マイナンバーカードへの一本化に向けた移行を進めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	子ども医療費助成の受給証のほか、図書カード、印鑑登録証、その他の福祉系受給カードについても、順次集約の可能性を検討していく。

【事業】「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・民間事業のデジタルサービスの利便性向上〔DX推進室〕

石川県が発行（管理）している「いしかわID」と連携し、災害時は住民の避難状況の把握や避難所の開設状況の情報伝達を行います。平時においては、市や民間の複数のデジタルサービス（電子申請やトチツーカー等）利用時の利便性向上（シングルサインオン等）を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
いしかわIDとの連携	制度設計、財源確保	サービス実装

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	県および能登6市町と連携し、平時の見守りと有事の所在把握に活用できる「のとピット」サービスを構築した。いしかわIDと連携し、「のとピット」スポットでのQRコード読取によりポイントを取得できるほか、貯まったポイントは地域通貨「トチツーカー」に交換できる。さらに、避難所管理システムとの連携により避難所入所用QRコードとしても活用可能であり、平時の健康づくりや地域のにぎわい創出と、有事への
----------	---

	備えを一体的に進めている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	地域通貨との連携により、住民の参加促進と防災力向上を両立する取組として着実に進展している。今後、さらなる利用の拡大に努めていく。

中施策(2) SNSの活用

【事業】市公式SNSアカウントの充実（FB、X、インスタ等）〔DX推進室〕

各種SNSの特徴を調査し、配信目的・対象を明確にしたうえで、活用するSNSを選定します。運用ルールを策定し、登録促進・運用、新たなSNS活用の検討を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
市公式SNSアカウントの充実	SNS 選定				
	ルール策定				
	既存アカウントを含めた登録促進・運用、新たな SNS 活用の検討				

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	各種SNS・情報発信ツールの運用を整理し、効果的な情報収集・情報発信のあり方を検討した。情報発信の入口をLINEに集約するとともに、利用者の受信設定に応じたセグメント配信を導入することで、対象者に応じた効果的な情報発信を可能とした。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	今後は、運用ルールの整備を行い、セグメント配信などのLINE拡張機能を活用した情報収集・情報発信体制の強化を図っていく。

中施策(3) 庁舎環境の整備

【事業】フリーWi-Fiの設置〔DX推進室〕

スマート生活推進の一環として、フリーWi-Fiの設置を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
フリーWi-Fiの整備	制度設計 財源検討	事業実施			

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	公的施設等におけるフリーWi-Fiの導入について、随時検討を進めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	公民館や指定避難所など、必要性の高い施設を中心に順次フリーWi-Fiを設置し、災害時も含めた情報取得環境の推進に努める。

中施策(4) 行政手続きの効率化(フロントヤード改革)の推進

【事業】 行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化〔DX推進室〕

行政手続きのオンライン化を進め、多様な窓口の実現を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
行政手続きの オンライン化	オンライン申請が可能な手続きの拡充	
	マイナンバーカードと連携したオンラインサービスの拡充	
多様な窓口の実現	取り組み 方針検討	窓口業務 のBPR
		多様な窓口に対応したツールの導入・環境整備 (自宅・出先からの「ネット窓口・ワットアップ」窓口等)
		クラウド化した行政情報システムとの連携

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	オンライン申請が可能な手続きを随時拡充するとともに、窓口業務の流れややり方を見直して、より効率的で使いやすいサービスにするための改善活動（BPR）を実施している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	オンライン申請の拡充やBPRを通じて、業務の見直しは着実に進んでいる。今後は、多様な窓口に対応したツールの導入・環境整備を進めていく。

中施策(5) デジタルサービスの認知向上 (住民のデジタルリテラシーの向上)

【事業】 デジタルサービスの認知や利用促進のための環境整備〔DX推進室〕

スマートフォンの利用講習、電子申請の操作講習・代行、デジタル活用支援員の派遣を進めるなど多様な方法で、被災者や高齢者を取り残さない住民のデジタルサービスの認知向上を実現します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
デジタルサービスの 認知向上	各種デジタル利用 講習策の検討	事業実施

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	市内10地区でデジタル教室を継続的に開催し、通信事業者やアプリ開発事業者とも連携しながら市民のデジタル活用支援を進めている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	デジタル活用支援を継続的に実施しつつ、珠洲ふれあい講座（出前講座）にも登録することで、市民からの要請にも柔軟に対応していく。

基本方針2 暮らしとコミュニティの再建

大施策2-1 暮らしと住まいの再建

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
(新) 災害公営住宅の整備	—	必要戸数完成
(新) 住宅新築軒数	—	1,500 軒

中施策(1) 仮設住宅の建設促進

【事業】 仮設住宅の建設促進〔環境建設課〕

住宅に甚大な被害を受けた被災者の一時的な住まいとして、被災者の意向に沿いながら応急仮設住宅や民間賃貸住宅を活用したみなし仮設住宅、公営住宅等を提供します。また、市有住宅等への転用が可能な、まちづくり型応急仮設住宅を提供します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
恒久的な住宅としての利活用を前提とした建設型応急住宅の整備	応急住宅整備 → 応急住宅供与	移行調整 → 市有住宅として供与

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	意向調査を実施し、活用戶数を把握している。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	被災前に居住していた地区のコミュニティの維持・再生を図る。 意向調査を実施し、活用戶数の精度を高める。 復興公営住宅の整備が概ね完了した後に「珠洲市賃貸住宅」への転用を石川県と協議を行う。

中施策(2) 復興公営住宅の整備

【事業】 復興公営住宅の整備〔環境建設課〕

地域特性やコミュニティ形成、高齢者等に配慮した復興公営住宅等の整備を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
復興公営住宅の整備	基本方針 → 計画・設計	建設工事

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	意向調査の実施し、推計戸数の把握と整備候補地の確定
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	被災前に居住していた地区を希望する世帯については、優先枠を設けるなど、コミュニティの維持・再生を図る。 意向調査を実施し、整備戸数の精度を高める。

中施策(3) 10地区の復興プラン作成

【事業】10地区の復興プラン作成〔環境建設課〕

各地区の被害状況、住民の意向を踏まえ、まちづくりの方向性を検討し、10地区の具体的な整備内容を示した復興プランの作成を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
復興プランの作成	作成	事業実施
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	査定が完了し、各地区のプランを策定中。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	重点5地区に着手している。	

中施策(4) 住宅再建への支援

【事業】住まい再建支援補助金の創設〔環境建設課〕

令和6年能登半島地震または奥能登豪雨により住まいに被害を受けた方が、市内で住まいを再建・修繕する場合に支援金を交付し、市民の住宅再建を後押しします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
住まい再建への支援	住まい再建・修繕支援交付金などによる支援	
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	支援金制度を創設し、住まいの再建・修繕を推進しているところである。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	支援が手厚いため、復興公営住宅入居申し込みの際等、再建を検討されている方への案内を実施。	

【事業】生活再建支援総合相談窓口（仮称）の設置〔福祉課〕

社会福祉協議会が実施している生活福祉資金（緊急小口資金、住宅補修費、災害援護費）特例貸付等、利用可能な制度の紹介を行う窓口を設置します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
貸付金等制度の紹介	生活再建支援総合相談窓口の運営（利用可能な制度の紹介）	
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	福祉課窓口にご相談に来られた場合、社会福祉協議会に紹介。専門の窓口は設けていない。	
評価	B：概ね計画どおり	

評価の根拠・理由	専門窓口を設置するだけのニーズが発生していない
----------	-------------------------

【事業】市民に対するワンストップでの相談体制の継続〔市民相談室〕

復旧・復興フェーズ、被災者の状況に応じ、きめ細かい支援を継続します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
暮らし等の再建支援 に対する相談体制	期限付き制度の申請漏れ等を防ぎつつ、伴走型の支援を実施	住まいや暮らしを総合的に支援できる職員を育成し、ワンストップによる相談体制を継続

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	「おくやみ」関連業務の一元化に加え、「り災証明」の発行を契機とする各種申請相談などに親身に取り組んでいる。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	ワンストップ化は定着したものの、マンパワーの不足により、今後も継続して相談体制を維持するには課題があるため。

中施策(5) 被災建物の公費解体の促進

【事業】被災建物の公費解体の促進〔環境建設課〕

被災建物の公費解体を促進するとともに、地域住民へ情報提供し、跡地の活用を推進します。また、古民家の保存・活用を広げるため、石川県と連携し、被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援に努めるとともに、関係団体と連携した現地住宅相談会等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災建物解体と跡地活用	公費解体計画 進捗管理・調整 地域住民への情報提供	跡地利用計画の策定 跡地利用実施とモニタリング
被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援	石川県と連携 現地住宅相談会等の実施	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	公費解体について、おおよそ完了した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	跡地活用について検討中

中施策(6) より安全なまちづくり

【事業】復興プランに基づく市街地機能の強靱化〔環境建設課〕

10地区の復興プランに基づき、市街地の強靱化を図るため、災害公営住宅の整備、避難路の確保、防災対策など必要な対策を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
市街地機能の強靱化	調査、検討	意見集約・計画策定	災害復旧と併せて工事着手		
	「短期（～R7 末）」の進捗状況				
	取組状況（実績）	公営住宅箇所を決定し、今後、整備方針を検討中。			
	評価	B：概ね計画どおり			
評価の根拠・理由	避難路確保、防災対策の検討。				

【事業】洪水・津波浸水区域の防災対策〔環境建設課〕

市街地の強靱化を図るため、10地区の復興プランに基づき必要な対策を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
洪水・津波浸水区域の盛り土	調査、検討	設計				
災害復旧と併せて工事着手						
「短期（～R7 末）」の進捗状況						
取組状況（実績）	査定が完了し、各地区のプランを策定中。					
評価	B：概ね計画どおり					
評価の根拠・理由	重点5地区に着手している。					

【事業】土砂災害特別警戒区域からの移転策〔環境建設課〕

土砂崩壊や地形変動の影響を踏まえ、移転方法等を検討します。対象者への意向調査を行い、移転もしくは砂防事業の実施を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
土砂崩壊や地形変動の影響を踏まえ移転方法等の策定	地形再調査 新たな土砂災害危険個所の抽出	対象者への意向調査	移転もしくは砂防事業の実施		
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	R 7 年度に予算計上している。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	現状実績無し。				

中施策(7) 液状化被害への対策

【事業】液状化被害への対策〔環境建設課〕

液状化被害への対策として、被災宅地等復旧支援事業補助金に市独自の上乗せ支援を行うなど、被災宅地等の復旧に向けた支援を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
被災宅地等復旧の支援					
	被災宅地等復旧支援事業補助金などによる支援				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	被災宅地等復旧支援事業補助金を創設し、事業を推進している。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	支援が手厚いため、復興公営住宅入居申し込みの際等、再建を検討されている方への案内を実施。				

中施策(8) 住宅の耐震化の促進

【事業】住宅耐震化の公費負担化促進〔環境建設課〕

住宅耐震化の支援事業を拡大し、市内住宅の耐震化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
住宅の耐震化の支援の事業拡大	制度整備	事業実施
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	事業の推進、相談会の実施（6/10）	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	申請件数の増。 耐震診断 R5:26 件 R6:148 件 R7:56 件 改修工事 R5:2 件 R6:3 件 R7:12 件	

中施策(9) 地域コミュニティ施設の再建支援

【事業】地域コミュニティ施設（集会所、神社、寺院等）の再建支援〔総務課〕

地域コミュニティ施設（集会所、神社、寺院等）を維持・管理する自治組織に対して、被災した施設の建替え及び修繕に要する経費の支援を行い、地域コミュニティ施設の復旧を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
建替及び修繕に要する経費を支援	地域コミュニティ施設の建替及び修繕に対する財政支援			完了
「短期（～R7 末）」の進捗状況				
取組状況（実績）	地域コミュニティ施設等再建支援補助金 ・申請件数 42 件（集会所 22 件、神社 18 件、その他 2 件） ・完了件数 29 件（集会所 18 件、神社 9 件、その他 2 件）			
評価	A：計画どおり・計画以上			
評価の根拠・理由	令和 7 年 7 月に補助率・上限額を 10 分の 9 以内・30,000 千円に引き上げたことにより、申請件数が大幅に増加し、地域コミュニティ施設の復旧につながっている。			

中施策(10) 安定した日常生活の確保

【事業】勤労者生活の充実〔福祉課、産業振興課〕

子育て世代、働き盛り世代がワークライフバランスのとれた勤労者生活を送れるよう、各種事業を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
勤労者生活の充実に 関する事業の実施					
	労働環境の充実、勤労者福祉制度の普及等				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和 6 年度から小中学校や義務教育学校の給食費を無償化している。また、令和 7 年度からは、保育園においても保育料や給食費が無償化されており、子育て世代や働き盛り世代に焦点を当てた施策を講じている。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	子育て支援策の拡充し、勤労者の育児と仕事の両立を支援している。				

【事業】消費者行政の推進〔福祉課、市民相談室〕

若者世代や高齢者世代が消費者トラブルに巻き込まれないよう情報提供を行うとともに、相談体制の充実化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
消費者行政の推進に関する事業の実施					
	情報提供、相談体制、教育・啓発等				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	石川県消費生活推進員とともにイベントでの啓発活動や福祉課の見守りネットワークに参加し、相談窓口の周知等に取り組んでいる。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	石川県消費生活推進員は活発に啓発活動をされているが、マンパワーの不足により、啓発講座を実施できない状況があるため。				

【事業】ジェンダー平等の推進〔福祉課、市民相談室〕

家庭や職場、地域でのジェンダー平等意識の啓発・広報により、市民意識を高揚させるとともに、育児・介護休業制度等の取得促進などによりジェンダー平等を推進し、豊かな地域の実現を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
ジェンダー平等の意識啓発	意識啓発事業、セミナー・講座の開催、相談窓口等				
各種支援制度の周知や普及	育児・介護休業制度の等の周知				
「短期(～R7 末)」の進捗状況					
取組状況（実績）	まだ具体的なジェンダーの相談はないが、石川県とともに啓発をしている。				
評価	C：さらなる取組の推進が必要				
評価の根拠・理由	マンパワーの不足により、セミナー・講座の開催を実施できない状況があるため。				

【事業】人権教育・啓発の推進〔市民相談室〕

人権擁護委員による人権相談活動の実施や、学校、家庭、地域などあらゆる場を通じて、人権教育・啓発を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
さまざまな人権課題への対応	人権相談活動の実施				
人権教育・啓発事業の実施	学校・家庭・地域・企業における人権教育				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	珠洲部会の人権擁護委員 7 名が「人形劇」などを取り入れつつ、学校、				

	地域など、あらゆる場面を通じて、人権相談活動の実施している。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	創意工夫をしながら、意欲的に取り組んでいる。

大施策2-2 祭りの再開支援、文化財の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新)キリコ、山車などの祭り用具の再建(助成)	—	100%（対要望）

中施策(1) キリコ、山車などの祭り用具の再建等

【事業】復興過程の発信なども検討〔芸術文化創造室〕

キリコ・山車等の祭り用具の再建要望調査を実施し、補修や新たな調達等に対する支援を行うとともに、再建風景を記録し、発信することも検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
要望調査	再建要望調査の実施	
用具の再建補助		祭り用具の再建費用に対する補助の実施
記録		祭り用具の再建風景（工程）を記録

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	生活の再建が優先されることから、キリコ等の修繕や祭礼用具の再調達は地域によってペースが異なり、修復等に向けた方向性が決まっていない例も多く、再建要望調査で求める結果が得にくいことから一律的な調査には至っていない。一方で、集落や更に細かい班・組等からの要望の情報を得た段階で、補助事業の活用を支援し、キリコや曳山、神輿の再建や修繕のほか、祭礼用具の再調達につなげた。（国補助3件、県補助36件、市補助6件）
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	広報すずによる支援事業の周知や、祭りの実施状況調査等のタイミングで状況の聞き取りや事業の活用について相談を実施している。

【事業】祭りデータベースの作成（祭礼の内容を記録、保存）〔芸術文化創造室〕

市内の祭礼（キリコ・山車・太鼓・笛等）を映像として記録し、データベースを作成します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
データベースの作成	市内の祭礼（キリコ・山車・太鼓・笛等）を映像として記録、保存する。				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	文化庁や大学研究者等と連携し、令和7年度から市内の祭礼に関するヒアリング調査を開始した。現在、86件の調査対象のうち、継続調査中のものも含めて39件の調査を実施した。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	事業は進んでいるものの、ヒアリングによって詳細調査が必要となる場合や、近年祭りが廃止され、86件に含まれていない祭りの情報収集を実施する場合など、更なる調査時間を要することがあり、調査を終えるまではスケジュールを注視する必要がある。令和8年度からは、ヒアリング調査の継続実施と、写真や映像の収集、成果品の公開方法等について検討を進める。				

中施策(2) 被災文化財の早期復旧

【事業】被災文化財の修復〔芸術文化創造室〕

文化財の被災状況の調査・情報収集を実施し、補助等により修復を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災状況の調査・情報収集	文化財の被災状況の調査・情報収集を実施	
復旧補助		被災文化財の修復に対する補助の実施
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	被災文化財32件のうち、国指定文化財が6件、県指定文化財が4件、市指定文化財が22件である。窯跡や古墳などの史跡や、貝層などの天然記念物については、復旧が困難であり方針が定まっていない。仏像等の美術工芸品や石塔、建造物については、修復に向けた見積依頼などを管理者に連絡した。令和7年度末時点で修復済は4件、対応中は2件である。 請負業者が多忙で、着手までに時間を要することが見込まれる。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	現時点では、復旧の見込みが立たないものを除き、概ね見込みどおりの進捗と思われるが、修復の可否の判断や修復の着手には時間を要することが想定される。	

【事業】文化財レスキューによる調査、救出の実施〔芸術文化創造室〕

被災文化財の廃棄・散逸を防止するため、動産文化財については、救出、応急措置、一時保管を行い、建造物については、復旧に向けて技術支援等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
調査・救出	被災文化財の調査及び救出の実施	
復旧補助		救出した被災文化財の返還・移動先の検討・修復に対する補助の実施

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	国の救援委員会の支援を受け、令和7年度までに救出要請があった41件のレスキュー事業を実施した。これとは別に相談が1件あり、専門的な評価や判断が必要であったため県に要請し対応中である。救出品は整理され、一時保管場所にて保管中である。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	救出までの事業が完了している。今後は、修復に向けた管理者との協議や、適した環境での保管について検討を進める。

中施策(3) 無形(民俗)文化財の再建

【事業】無形（民俗）文化財の再建〔芸術文化創造室〕

無形（民俗）文化財の被災状況の調査・情報収集を実施し、補助等により修復を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災状況の調査・情報収集	文化財の被災状況の調査・情報収集を実施	
復旧補助		被災文化財の修復に対する補助の実施

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	能登の揚浜式製塩の技術について、保存会の要望をもとに補助事業の活用を支援した。蛸島早船狂言は舞台が被災して使えないことから、代替の場所として石川県漁協すず支所の施設を借りて実施しており、実施に要する費用補助の相談や支援を実施した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	関係者と情報共有し、補助事業の活用に向けて支援している。

大施策2-3 子育て支援の更なる充実

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
保育所施設数	3 保育所	適正数
子どもセンターの利用者数	4,522 人	10,000 人

中施策(1) 子育て環境の充実

【事業】子どもの遊び場の整備〔福祉課、企画財政課〕

親子が天候を気にせず、屋内で安心して安全に過ごせる子どもの遊び場を整備します。サロン活動やワークショップ、料理教室等を通じて、親子や親子同士が交流し、日々の悩みの共有や子育てに役立つ情報交換の場として活用いただくとともに、災害時等には、避難所として運営できるよう備蓄倉庫なども整備します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
子どもの遊び場の整備		調査・設計・工事 供用開始

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和7年度末に基本計画を策定した。策定にあたっては、市内保育園や小中高生、その保護者から意見を募集するとともに、意見交換会を実施し、意見をまとめたうえで、さらに、パブリックコメントを実施した。完成は3年程度としている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	進捗状況は計画通りである。

【事業】子育て支援や子どもセンターの充実〔福祉課〕

「こども家庭センター」を設置し、児童福祉・母子保健を一体化し、妊娠期から子育て期までの相談や支援を実施します。また、子育て支援の充実を図るため保育料・給食費の無償化を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
保育料・給食費の無償化	特例で全額免除実施	保育料・給食費の完全無償化の検討
こども家庭センターの設置		児童福祉・母子保健が一体となり、妊娠期から子育て期まで一体的な相談や支援を実施

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	保育料・給食費は令和7年度まで特例による全額免除。令和8年度からは完全無償化。 令和8年度にこども家庭センターを新設。児童福祉と母子保健を一体的に取り組む体制を構築。
評価	A：計画どおり・計画以上

評価の根拠・理由	令和8年度から保育料・給食費を完全無償化。 「こども家庭センター」を令和8年度に新設。
----------	--

中施策(2) 周産期医療体制の確保

【事業】安心して妊娠・出産できる体制の確保〔総合病院事務局〕

奥能登に周産期医療を担う拠点を確保し、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
奥能登で安心して出産・子育てができる環境を整備	奥能登に周産期医療を担う拠点及び人材の安定的な確保について検討				

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和6年能登半島地震後、奥能登での分娩は停止せざるを得ない状況にあり、石川県は七尾以南で出産する妊婦のために、珠洲市と連携し、交通費や宿泊費の助成制度等を設けている。 奥能登で安全な分娩を行うためには、医療従事者の確保や採算性などの問題があることから、奥能登公立4病院機能強化検討会において、議論が進められている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	新病院の整備についての方向性は示されたが、分娩可能な産科の設置については、引き続き協議が必要である。

中施策(3) 保育施設のあり方検討

【事業】保育園の復旧及びあり方の検討〔福祉課〕

宝立保育園、つばき保育園、みさき保育園の災害復旧工事を進め、児童数、職員数の動向を見極め、保育園の統合を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
保育園の復旧	復旧工事				
保育園のあり方検討	一時的に1園に統合	児童数、職員数を見極め、統合を検討			

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	宝立保育園は下水道被害で休園。みさき保育園は復旧工事の入札不調。現在は市内の1園のみ開園。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	復旧工事の入札不調。議論が進んでいない

大施策2-4 学びの環境の再建

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
(新) 学校施設の集約の検討	—	検討終了
図書館の来館者数	40,156 人	48,000 人
体育施設利用者数	41,130 人	70,000 人

中施策(1) 学校施設等の早期復旧

【事業】「望ましい教育環境のあり方」を総合的に見据えた災害に強い魅力ある 新たな学校施設の整備を検討〔教育委員会〕

復旧が見えてきたタイミングで、児童・生徒数の減少を見極め、望ましい教育環境のあり方に取り組むとともに、新たな学校整備、空き校舎の防災拠点化整備を一体的に検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
望ましい教育環境のあり方に取り組む	復旧状況と児童生徒の減少を見極め検討	学校施設のあり方検討 新たな学校整備、空き校舎の防災拠点化整備を一体的に検討

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	令和7年10月に、浅野副知事を講師に教育フォーラムを開催し、令和7年10月から令和8年1月にかけて小中学校及び保育園で保護者との意見交換会を開催した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	検討を始めたところであり、令和8年度から教育委員会事務局内に教育環境魅力化推進室を新たに設置し、より魅力ある教育環境のあり方について検討を進めている。また、令和8年6月29日に第1回珠洲市魅力ある教育環境のあり方検討委員会を開催。

【事業】児童生徒の運動する場を確保するため、学校における応急仮設グラウンドを整備〔教育委員会〕

学校グラウンドに建設された応急仮設住宅によって、運動する機会が制限された児童・生徒のために、学校の近隣遊休地を活用し、応急仮設グラウンドを整備します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
応急仮設グラウンドの整備	用地交渉 測量設計 整備工事	仮設グラウンドを活用

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	児童生徒の運動する場を確保するため、応急仮設グラウンドを整備し
----------	---------------------------------

	た。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	令和7年度3学期までには、応急仮設グラウンドを整備した学校で使用が開始された。

【事業】施設の配管、貯水施設などの更新促進（耐震化、屋外露出など）

〔教育委員会〕

小中学校に関し、災害復旧と併せて受水槽と高置水槽の耐震化を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地震災害復旧工事のある学校	実施設計 → 復旧・耐震化工事	
「削除」地震災害復旧工事のない学校		実施設計 → 耐震化工事

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	給水管の被災箇所を災害復旧時に耐震化（高密度ポリエチレン管に更新）完了。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	受水槽と高置水槽については未着手のため、今後検討が必要。なお、「地震災害復旧工事のない学校」については、全ての学校施設において地震災害復旧工事が行われるため、事業として実施しないこととした。

中施策(2) 魅力ある教育の推進

【事業】地域全体で子どもたちの未来を育む教育の推進〔教育委員会〕

小・中・義務教育学校において、地域社会と協働しながら、子どもたちの生きる力「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域全体で子どもたちの未来を育む教育の推進	学校間連携の推進	
	地域との連携推進	
	関係機関（高等学校、大学、専門機関）との連携推進	
	次期「珠洲市教育振興基本計画」への位置づけ	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	学校間の連携を進め、連合運動会や音楽の集いを実施している。
評価	B：概ね計画どおり

評価の根拠・理由	学校間連携の推進は図ることができた。今後も連合運動会や音楽の集いを実施していく。
----------	--

【事業】オンライン授業の充実など〔教育委員会〕

I C Tを活用したオンライン教育の有効活用を進めることにより、市内の学校の連携を促進し、学びの環境の継続性を高めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
I C Tを活用したオンライン教育の有効活用	I C Tを活用したオンライン教育の充実と継続	
	児童・生徒・教職員端末の更新	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	能登半島地震復興基金を活用し、オンライン授業用の機器を購入した。また、児童生徒の1人1台端末の機器を更新した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	今後も継続してI C Tを活用したオンライン教育を進め、学校間の連携を促進していく。

【事業】ふるさと学習、SDG s 学習の充実（ふるさとの自然、歴史、文化、産業等）〔教育委員会〕

SDG s 学習による教員の授業実践や児童の合同学習会の実施を通じ、ふるさとの価値を実感し、地域の活力を生み出す教育活動の充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ふるさと学習、SDG s 学習	ふるさとの価値を実感し、地域の活力を生み出す教育活動の充実	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	SDG s 合同学習会を実施。地域の価値を実感するため、ふるさと学習を行っている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	継続してふるさと学習、SDGs 学習を実施し、地域の活力を生み出す教育活動の充実を図る。

【事業】里山里海を活かした体験や探究的な学びの推進〔企画財政課〕

里山里海を活かした多様な体験を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援します。

子どもたちの主体性を活かした探究学習や対話による学び合い等を通じて、一人ひとりの資質・能力に応じた「生きる力」を育む学びを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
里山里海体験の推進	里山里海体験の充実	
	人財育成（視察・研修等）	
探究的な学びの推進	探究学習プログラムの充実	
	人財育成（視察・研修等）	
遊び場づくり	遊び場検討	遊び場の管理（地域との協働）
対話の場づくり	子育て・教育に関する対話の推進	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	里山里海体験については、令和7年度に飯田高校生の企画による体験プログラムに協力した。探究学習プログラムは、令和6年度末に開催し、中高生を含む市民や関係人口が参加したが、令和7年度は実施できていない。また、里山里海体験及び探究学習ともに人財育成（視察・研修等）は進展していない。 遊び場のうち屋内施設については、保育園児や小中高生、その保護者の方から意見を募集するとともに、意見交換会の開催やパブリックコメントを通じ、基本計画を策定した。整備については3年程度を予定している。一方、屋外の遊び場については環境整備が進んでいない。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	進展していない事業項目が多い。要因として、市内は未だ道路等の社会資本が復旧途上であり、安全に野外活動ができる環境を確保することが容易ではない状況であることも挙げられる。

【事業】地域と関わる学校、放課後子ども教室（学校運営協議会の活用、仮設住宅入居者の人材活用）〔教育委員会〕

地域・家庭・学校が連携した放課後子ども教室の運営を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域・家庭・学校が連携した放課後子ども教室の運営	公民館との連携	
	仮設住宅入居者によるプログラム教室の開催、協働活動支援員としての協力体制	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	放課後子ども教室では公民館と連携し、ペタンク教室、お茶教室、俳句
----------	----------------------------------

	教室など実施している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	仮設住居入居者の人材活用には至っていない。

【事業】学校部活動（運動部・文化部）の地域移行を推進し、地域との連携を深める
〔教育委員会〕

生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するため、学校部活動の地域スポーツクラブへの移行に取り組みます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
学校部活動の地域スポーツクラブへの移行	野球 その他運動部 R7.4～ 吹奏楽部 R7.4～ 地域移行完了	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	令和7年度から、野球に加えバスケットボール、相撲、吹奏楽で週末の地域展開が完了。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	令和8年度からは、さらに陸上、ソフトテニスでも週末の地域展開が完了。卓球については、地域展開先がない状態。

【事業】地産地消学校給食による食育の充実〔教育委員会〕

世界農業遺産に認定された本市の食材を学校給食に取り入れ、給食を通じた食育を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地産地消の学校給食による食育の充実	地産地消の学校給食による食育の充実	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	わかめ、大豆等の珠洲産の食材を学校給食に取り入れ、食育を推進した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	定期的な全校分の食材確保は困難な状況ではあるが、量が確保できた食材に関しては、全校で給食に取り入れ、食育を推進した。

【事業】石川県立飯田高等学校との連携〔企画財政課〕

飯高応援団の活動を支援し、飯田高等学校と地域の連携を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
飯高応援団活動支援	事業の継続	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	飯高応援団への活動支援や、中高連絡会の開催に加え、飯田高校と連携

	し令和8年度入学からの全国募集を実施している。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	事業の継続に加え、新たな取組みを飯田高校と連携して行っている。

【事業】公営塾の設置〔企画財政課〕

公営塾の事業可能性に関する検討を行い、可能な場合、公営塾を設置し、運営します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
公営塾の設置	公営塾設置及び運営方法の検討 判断	事業実施（可能な場合）
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	公営塾については、市内私塾と競合するため設置は難しいと考える。しかしながら、令和7年度から金沢大学とSDGsラボが連携し「のとの自習室」を開設するなど、震災・豪雨後における小中高生の学ぶ意欲の持続性の確保やSDGs学習の深化を図っている。また、中・長期的にも公営塾に代わる「自習室」などの活動を行うため、金沢大学や石川県との連携を進めている。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	公営塾の設置が困難な状況ではあるが、「のとの自習室」を金沢大学と連携し開設するなど代替となる活動を展開している。	

中施策(3) 教育にかかる経済的負担の軽減

【事業】小・中・義務教育学校の恒久的な給食費無償化〔教育委員会〕

教育にかかる経済的負担の軽減を目指し、給食費無償化の実施を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
小・中・義務教育学校の恒久的な給食費無償化		恒久的な給食費無償化実施を検討
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	能登半島地震の影響を鑑み、給食費無償化を継続して実施。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	給食費無償化を継続して実施している。令和8年度からは国による小学校での給食費無償化（上限あり）が始まっているが、中学校に対しても実施するよう要望していく。	

【事業】 各種教育補助事業における補助率引き上げによる保護者負担の軽減
〔教育委員会〕

各種体育・文化活動事業において遠征バスの補助率を引き上げ、保護者負担の軽減を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
各種体育・文化活動事業における補助金交付	遠征バス代の補助率を引き上げ	
過度な保護者負担とならないよう状況を把握しながら事業を継続		

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	過度な保護者負担とならないよう補助事業を継続して実施した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	今後も、過度な保護者負担とならないよう事業を継続していく。

【事業】 小・中・義務教育学校の就学援助の適正化による制度充実〔教育委員会〕

国の定めに基づき、就学援助の事業を継続します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
就学援助の実施	国の定め（要保護児童生徒援助費補助金）に基づき、事業を継続	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	国の定めに基づき、就学援助を実施。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	今後も国の定めに基づき事業を継続していく。

【事業】 中・高等学校の就学助成制度の継続〔教育委員会〕

高校生を対象に、経済状況、近隣自治体の動向を踏まえ、奨学金額の引き上げ等の対応を検討しつつ、制度の継続を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
奨学資金の交付（高校生対象）	奨学金額の引き上げ等の検討	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	高校生を対象に奨学金を交付。（令和 7 年度：申請者 1 名）
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	奨学金の引き上げではなく、所得要件について各家庭の事情を鑑み、委員会で審議し交付する。

【事業】児童・生徒の移動問題の解消（すずバス、スクールバス）〔企画財政課〕

すずバス、スクールバスを活用し、児童・生徒の移動問題の解消（集合学習、部活動等のための移動方法の確保）を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）				
児童・生徒の移動問題の解消	移動方法確保の検討	事業実施（可能な場合）				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	登下校についてはすずバスによってカバーされている。また、集合学習でのバスについては校務員の運転による移動や市が負担する形で市内事業者に運行を委託するなどの対応を取っている。また、部活動での児童・生徒の移動についてもバスの利用に係る経費を補助しており、児童生徒の移動方法は概ね確保されている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	児童・生徒の移動問題についてはほぼ解消されている。

中施策(4) 被災した児童の心のケア

【事業】スクールカウンセラーの派遣継続〔教育委員会〕

被災により不安や悩みを抱える児童・生徒の心のケアを図るため、スクールカウンセラーの派遣を継続します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）				
スクールカウンセラーの派遣継続	文科省のカウンセラー派遣	スクールカウンセラーの継続派遣を石川県に要請し事業継続				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	被災により不安や悩みを抱える児童生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーを派遣した。また、アンケートの実施や相談アプリを導入した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	石川県に要請し、スクールカウンセラーを派遣していただいた。今後も継続して派遣要請し、事業を継続していく。アンケートや相談アプリについても引き続き使用し、児童生徒の心のケアを図る。

【事業】スクールカウンセラーを活用した教職員への「心のケア研修」の実施〔教育委員会〕

スクールカウンセラーを活用し、教職員への「心のケア研修」を実施することにより、相談・支援体制の強化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
教職員への「心のケア研修」の実施	相談・支援体制の一層の整備	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	兵庫県教委「アース」による研修を実施した。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	心のケア研修を継続して実施し、相談・支援体制の強化を図る。	

中施策(5) 図書館活動の充実

【事業】 知の拠点としての環境再整備・充実〔教育委員会〕

図書館の復旧工事を進めるとともに、施設の充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
図書館機能の充実	実施設計	完了			
	復旧工事				
		図書館機能の充実を実施			
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	復旧工事については、実施設計後 3 回の入札を経ても施工する業者が決まらず復旧の目途が立っていないが、利用者の安全を最優先に考え、復旧工事の早期実施と完了を目指し取り組んでいる。 能登半島地震発災後は、関連事務の手続きのため、施設利用の制限があったが、現在では、施設利用の制限もなく、施設機能の改善と充実が図られている。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	復旧工事の早期実施と完了を目指し、入札条件や価格設定を見直すなど適切な入札の対応に努めている。 令和 7 年度来館者数 45,230 人（前年比 5,483 人増）				

【事業】 幼児や児童、生徒を対象とした活動充実〔教育委員会〕

幼児や児童に対し、読み聞かせの充実やキッズランドとの連携による活動の充実を図るとともに、中学生・高校生を対象とした職場体験の受け入れを行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
幼児や児童、生徒を 対象とした活動充実	読み聞かせの充実	
	中学生・高校生を対象とした職場体験の受け入れ	
	キッズランドと連携した行事の開催	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	能登半島地震発災後、一時的に休止していた「読み聞かせ」は、ボラン	

	ティアグループの支援により早い段階で再開することができた。令和7年度には「朗読会」も再開した。さらに、キッズランドと連携した「絵本紹介」は、発災後も継続的に実施され、活動を通して子ども読書活動の啓発と推進を図っている。 中学生・高校生の「職場体験」の受け入れについては、毎年実施しており図書館利用の促進に努めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	図書館の事業としても定着しており、継続的に取り組んでいる。

中施策(6) スポーツの推進、体育施設の早期復旧

【事業】被災した体育施設の早期復旧（健民体育館、野々江グラウンドほか）

〔教育委員会〕

被災した体育施設に関し、早期復旧を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
体育施設の早期復旧	被害調査 応急復旧完了 実施設計 本復旧工事 復旧完了	
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	グラウンドゴルフ場は未着工、健民体育館は復旧工事中、その他のスポーツ施設は復旧がほぼ終了している。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	復旧の進捗が遅れているが市民の利用には大きな問題がない。	

【事業】県大会や全国大会の誘致による交流人口・関係人口拡大のための 現有スポーツ施設の復旧と魅力向上〔教育委員会〕

スポーツ施設の魅力を向上し、各種大会を誘致します。また、t o t oによる施設整備、日本財団によるソフト事業など財源の確保に努めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
現有スポーツ施設の 復旧と魅力向上	市営野球場 大規模改修 健民体育館改修 (床復旧、空調設置)	マスターズ全国大会、ミリオンスターズ公式戦、中体連県大会、北信越大会の誘致、高校生合宿利用など マリンカップの再開
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	石川ミリオンスターズの公式戦は令和8年度から1回が2回になり、西	

	武3軍との交流試合も計画されている。令和8年度に中体連の県大会予選、学童野球県大会が開催される予定である。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	野球場に関しては、大規模改修工事がほぼ完了し、中学校、高等学校の練習試合などで土日の予約が埋まっている状態である。平日も中学校、学童の練習に使われている。今後、石川ユナイテッドとの連携により、県内プロスポーツの試合誘致などに取り組む。

中施策(7) 青少年活動の推進

【事業】 青少年活動の推進〔教育委員会〕

青少年の団体活動の活性化や心の教育の推進などにより、心身ともに健全な青少年の育成を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
青少年活動の推進	青少年活動団体の活性化、各種地域活動への青少年の参加など	
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	青少年育成センターを拠点とした地域の祭礼巡視、家庭教育支援、ボーイスカウトなどの野外活動の振興、放課後子ども教室などを通じた子どもたちの豊かな心の育成を図っている。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	地域に応じた青少年活動を進めるため、関係団体と連携を図っている。	

【事業】 青年活動団体の活性化〔まちづくり相談室〕

各種青年活動団体による新たなイベントやプロジェクトの立ち上げを支援するとともに、市内団体との連携サポートを強化します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
青年活動団体の活性化	青年活動団体の連携強化、総合的な支援				
「短期(～R7 末)」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和6年度においては、震災や豪雨の影響もあり、青年活動他団体において様々な活動を行うことが困難であったが、令和7年度からは恋活をはじめとした活動を、珠洲市復興まちづくり補助金を活用しながら行っている。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	青年活動団体からの相談やサポート、珠洲市復興まちづくり補助金の活用を促している。				

【事業】国際交流活動の推進〔観光交流課、教育委員会〕

国際交流員（C I R）による幼少期からの国際理解教育を推進するとともに、外国語指導助手（A L T）による英会話学習等を推進することにより国際感覚を養います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国際協力、多文化共生の推進	国際交流員による交流、姉妹都市交流、外国人の受入れ態勢の充実	
国際理解教育の推進	外国語指導助手による教育推進、英語教育の充実等	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	国際交流員（C I R）による国際交流サロン、小学校、保育園訪問等の英会話学習等に加え、珠洲市に滞在する外国人労働者（技能実習生）の日本語教室を毎月実施している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	国際交流サロン、日本語教室の受講生が増加しており、多文化共生の推進に向けた取り組みを進めている。

大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
介護予防事業を実施する拠点施設数	29 か所	35 か所
特定健康診査受診率	45.8%	60.0%
特定保健指導実施率	9.2%	60.0%
地域における福祉ボランティアを担う活動団体数	25 団体	25 団体
認知症サポーターの数	1,717 人	1,800 人

中施策(1) 福祉事業の提供体制強化

【事業】 高齢者や障がい者支援の充実〔福祉課〕

高齢者福祉の充実を図るため、高齢者向け住宅の建設を促進するとともに、障がい者の基幹相談支援センターを市単独もしくは圏域で設置し、総合的・専門的な相談支援を実施します。

また、要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者）に対して、必要となる福祉サービスにつなげるような体制の構築に努めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
福祉サービスに係る体制構築	福祉サービスに係る体制構築	
高齢者向け住宅の建設	運営業者の公募・建設	
基幹相談支援センターの設置	市単独もしくは圏域で総合的・専門的な相談支援の実施	
基幹相談支援センターの運営		市単独もしくは圏域で総合的・専門的な相談支援の実施

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和7年度中に、長寿園デイサービスとみさきデイサービスが再開。市内の通所サービスの受け皿が増えた。令和7年4月、有料老人ホームが新設(第3長寿園)され、介護度の低い方も安心して暮らせる施設の選択肢が増えた。 基幹相談支援センターの設置・運営：奥能登相談支援の質を向上させ、持続可能な地域体制を構築するため取組んでいる。
評価	B：概ね計画どおり 基幹：A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	市内事業者の努力等により、事業再開に至ったケースが増えた。しかし需要に十分こたえられない状況が続いている。 基幹：運営方法・費用・人材確保に向けて各市町と定期的に協議を行い設置・運営計画を進めている。

【事業】地域支えあい・高齢者見守り事業の推進〔福祉課〕

高齢者福祉の充実を図るため地域での支えあいを強化し、特にひとり暮らしの高齢者を地域で見守ることができるよう体制を整えます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
地域支えあい、高齢者見守り事業	緊急安全通報装置の整備、高齢者を地域で見守る仕組みづくり				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	地区民生委員協議会研修会で制度説明を実施。仮設住宅で緊急通報装置の説明会を開催。設置世帯数は令和6年度末時点で6件、令和7年度末で29件。月2件程度の問い合わせを受けている。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	仮設住宅だけでなく、震災後、在宅の高齢者宅でも緊急通報装置設置が増加している。				

【事業】高齢者の社会参加の推進〔福祉課〕

高齢者の社会参加を推進し、生活の充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
高齢者の社会参加推進事業	老人クラブ活動の充実、高齢者ボランティア活動の推進				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	能登半島地震前は21クラブが活動。震災後の令和6年度は12クラブまで減少。令和7年度は2クラブが活動を再開し14クラブとなっている。大半のボランティア団体が、震災後、活動できていない。令和7年度に新たに1団体が活動を開始した。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	震災後の長期間の避難生活もあり、活動クラブ数、会員数ともに減少したが、復旧に合わせるように、活動を再開するクラブが見られる。				

【事業】障がい者の自立支援と社会参加の促進〔福祉課〕

障がい者の福祉サービスの充実を図るとともに、自立支援を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
障がい者の自立支援	就業の場の拡大、ボランティア活動の充実	
障がい者の社会参加の促進	スポーツ・文化活動の推奨、地域行事への参加促進	
「短期(～R7 末)」の進捗状況		
取組状況（実績）	誰もが参加しやすいイベントづくりの実施に努めている。 一般就労が困難な障害者が、就労継続支援等の福祉サービスの利用によ	

	り、就労の場を確保できるようサポートする。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	聴覚障害のある方の地域行事・イベントへの参加をサポートする手話奉仕員の人材育成を行っており、事業所や相談支援員との連携に努めている。

【事業】社会福祉事業の充実〔福祉課〕

福祉ネットワークを強化するとともに、福祉の分野において社会参画しやすいようボランティア活動の活性化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
社会福祉事業、ボランティア事業の支援	福祉団体活動の推進、ボランティア活動の活性化	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	能登半島地震後、ほとんどのボランティア団体が活動できていない一方で、令和7年度においては、新たに1団体が活動を開始した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	新たに1団体が活動を開始したが、未だにほとんどの団体が活動を休止している。 令和7年度のちょっこり助け隊の依頼件数は、2件にとどまった。

中施策(2) 健康寿命の延伸と介護予防の充実

【事業】通いの場の再開〔福祉課〕

介護予防教室の再開にあたり、会場の選定・調整を行い、通いの場を再開するとともに、会場数の拡大を進めます。また、地域の担い手として、食生活改善推進員やシルバーリハビリ体操指導士の育成を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
介護予防教室の再開	会場の選定・調整	
	通いの場再開、内容の評価・修正	
	会場数の拡大	
地域の担い手育成	食生活改善推進員・シルバーリハビリ体操指導士の育成・活動支援	
	ボランティアポイントの付与等	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	食生活改善推進員による各地区での料理教室を実施。 シルバーリハビリ体操養成講習会の実施、認定指導士にはフォローアップ研修、勉強会を計画的に実施し、通いの場支援を行った。
評価	A：計画どおり・計画以上

評価の根拠・理由	事業の継続に加え、食生活改善推進員の会員増加に向け、令和8年度は食生活改善基礎コースを実施予定。 シルバーリハビリ体操養成講習では、新規の参加者以外に、既存の指導士の復習目的の参加もあり、地域の通いの場の担い手の育成が質、量ともに充実させることができた。
----------	---

中施策(3) 特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進

【事業】特定健診・特定保健指導の実施〔市民課・福祉課〕

避難先自治体においても健診受診機会を確保するとともに、オンラインによる保健指導の体制を整備し、保健指導の実施を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
健診受診機会の確保	個別医療機関による健診の実施	
	避難先自治体での健診調整	集団（健康増進センター会場）による健診の実施
		集団（避難先自治体）による健診の実施
保健指導の実施	オンライン保健指導の体制整備	
		特定保健指導の実施・評価

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	生活習慣病の進行を抑制することで心筋梗塞や糖尿病性腎症などの、より重大な疾患の発症を未然に防ぐため、期間を設け取り組んでいる。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	令和6年能登半島地震の影響により受診率が低下傾向にある。住環境や公共交通などの課題も引き続きあり、現状では十分とは言えない。

中施策(4) 地域医療の再建と医療と介護の連携強化

【事業】地域医療の再建と医療と介護の連携強化〔総合病院事務局〕

不足する医療、介護の提供体制の再建を目指し、医療と介護の連携強化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
不足する医療、介護の提供体制の再建	歯科口腔外科の開設を検討 準備・開設	安定的な医療提供体制の構築とその機能の維持
	再開した介護事業者との連携の更なる強化の実施	

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和6年能登半島地震後、市内の歯科医院の閉業を受け、令和7年5月に歯科口腔外科を開設した。
----------	---

	また、市内の福祉施設など各事業所で不足するサービスを補うため、レスパイト入院の受け入れを行うなど、地域包括ケアシステムにおける役割を果たしている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	歯科口腔外科では、閉院した歯科医師による診察日を設け、かかりつけとしていた地域住民が安心して受診できる環境を整備した。

中施策(5) 認知症を地域で支える仕組みづくり

【事業】 認知症の理解を促すための取組〔福祉課〕

認知症に対する啓発活動を実施するとともに、QRコードを活用した見守りによる本人・家族支援を進めます。

※QRコードを活用した見守り：QRコードが印刷されたシールを事前に衣類や持ち物に貼っておき、対象者が行方不明になってしまった際、発見者がスマートフォン等でQRコードを読み取り、発見場所などを入力することで家族（緊急連絡先）あてにメールが自動転送されるもの

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
認知症に関する啓発	認知症に関する情報発信	
	認知症サポーターの養成	
本人・家族支援	介護者の会や認知症カフェの開催	
	QRコードの 情報収集	QRコードの配布と制度の周知
		事業検証

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	市広報で認知症に関する記事を定期的に掲載するなど、情報発信に努めている。また、公民館等で認知症サポーター養成講座を開催し、講座ではサポーターによる寸劇の協力をしてもらうなどの活動機会を設けた。さらに、QRコード導入の体制を整え、認知症高齢者と家族が安心して暮らせる地域づくりに努めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	認知症に関する知識とQRコードの仕組みについて、更なる周知が必要。

中施策(6) 珠洲市総合病院の機能強化

【事業】奥能登4病院の集約・再編による機能の強化・維持〔総合病院事務局〕

奥能登における医療提供体制を強化・維持するため、集約・再編の検討を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
集約・再編の検討	集約・再編による機能強化の検討				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和5年12月に奥能登2市2町から新病院の整備を求める要望書を石川県知事に提出した。その後発足した奥能登公立4病院機能強化検討会での議論を踏まえ、令和8年1月に石川県が「大きな方向性」として、のと里山空港周辺に、入院及び救急外来機能を集約した新病院を整備し、既存の公立病院はサテライト医療機関として、地域住民の日常的な医療を担うことなどが示された。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	奥能登4病院の医療機能については、引き続き奥能登公立4病院機能強化検討会で協議していく。				

中施策(7) 災害医療受入体制の充実

【事業】災害医療受入体制の充実〔総合病院事務局〕

大規模災害時における円滑な受援体制の構築について検討し、業務継続計画（BCP）の見直し、実践的な訓練の実施を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
災害時における円滑な受援体制の構築	大規模災害時における円滑な受援体制の構築				
	業務継続計画（BCP）の見直し	実践的な訓練により、実効性のある手順の確認と継続的な見直し			
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	令和6年能登半島地震での災害医療体制を振り返り、令和7年度に院内の災害対応マニュアルを大幅に改訂し、さらに、受援体制などを盛り込んだ実践的な災害医療対策訓練を実施した。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	業務継続計画（BCP）については、今後も見直しに取り組んでいく。				

中施策(8) 被災者の健康管理

【事業】被災者の健康管理〔福祉課〕

専門職等の訪問・派遣により健康相談等を実施するとともに、栄養教室や料理教室の実施、個別訪問による栄養指導等により、食生活への支援を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災者の健康支援	被災者の健康支援：専門職等の訪問・派遣による健康相談等の実施	
食生活等への支援	被災者の食生活等支援：栄養教室や料理教室の実施、個別訪問による栄養指導、簡単レシピの作成・普及啓発	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	公民館や仮設集会場での栄養講話、料理教室を実施し、手軽で栄養バランスのよい食事を推進した。併せて住民同士の憩いの場の提供を行った。石川県栄養士会による栄養講話、個別訪問も実施し、地域での栄養活動を推進した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	10地区での栄養活動を継続的に実施した。実施後のアンケートでも好評だったことから、今後は地域の食生活改善推進員も主体となって実施してまいりたい。

中施策(9) 孤独・孤立対策

【事業】地域コミュニティ等から孤立する方を支援する組織体制の確保〔福祉課〕

仮設住宅の入居者は、地域コミュニティから離れてお住まいされるケースも多く、孤立する可能性も高いと考えられます。孤立・孤独対策を行う体制を確保し、見守り支援、日常生活上の相談、必要に応じて関係支援機関につなぐ役割など、被災者に寄り添った支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災者への見守り・相談支援	被災者の孤立防止のための戸別訪問による見守り、日常生活上の相談支援や必要に応じた関係支援機関へのつなぎ、情報共有会議、ケース会議 ※必要に応じ延長	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	見守りや個別訪問、相談対応を行うだけでなく、医療・介護・福祉・行政・NPO・ボランティアなど多様な関係機関が、被災者の住まい、健康、介護、生活再建、孤立などの課題に対し、定期的にエリア会議や情報共有会議、ケース会議を開催し、支援状況や課題を共有しながら、それぞれの専門機関が役割を分担して継続的な支援を実施している。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	自ら支援を求められない高齢者や障害者、在宅避難者など地域から孤立しやすい支援が必要な方を把握し、一人ひとりの課題を多機関で共有し、必要な支援につなげる仕組みが継続して機能しているため。

中施策(10) 社会保障制度の健全で適正な運営

【事業】 社会保障制度の健全で適切な運営〔市民課、福祉課〕

適切な介護マネジメントを実施し、国民健康保険、介護保険等の運営を健全に行うことにより、市の財政負担を適正な水準に保ち、継続性の高い社会保障制度を実現化します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険制度の周知、特定健診等の受診奨励	
高齢者医療制度の充実	医療給付費適正化の推進	
介護保険制度の充実	介護予防事業の充実、介護給付適正化の推進	

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	国民健康保険の運営状況は、震災の影響等により医療費が増え、保険税の引き上げを実施しているものの、医療費の伸びに追いつかず、結果として生じる収支不足を基金からの繰り入れに依存している。 新たにフレイル対策教室を開催した。フレイル対策教室では送迎も行い、地域包括支援センターやリハビリ専門職と連携しながら、通所サービスの補完に努めた。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	国民健康保険事業基金の残高が令和7年度末に約2億7千万円となり、今後、さらに健全運営に努める必要があるため。

中施策(11) 行財政の健全な運営

【事業】 財政の健全化とふるさと納税の推進〔企画財政課、産業振興課〕

災害の影響により財政状況の見通しが厳しい中、国・県の制度を最大限に活用するとともに、ふるさと納税の推進などにより歳入の確保に努めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
歳入の確保	復旧・復興に関する国・県の制度活用	
ふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進	ふるさと納税の普及及び返礼品の充実	

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	能登創造的復興支援交付金、能登創生住まい支援金及び令和6年能登半島地震復興基金を活用し、住まいの再建支援金や子どもの遊び場整備事業など復旧・復興に資する事業に充当した。ふるさと納税については、イベント等でのチラシ配布などの広報活動はもとより、他市町村による
----------	--

	代理寄附受付により、珠洲市への寄附に繋がっている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	住まい再建支援金や被災宅地の復旧補助事業に対し財源充当しており、震災からの復旧推進につながっていると考える。ふるさと納税については、事業者の被災により返礼品は半減した状態である。事業者の再建状況をみながら、返礼品の充実を進めていく。

【事業】公共施設の総合的管理の推進〔総務課、企画財政課〕

被災状況をふまえ公共施設等総合管理計画を見直し、復旧に合わせ更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、行財政の効率化を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
公共施設の総合的管理の推進	被災状況を踏まえた計画の見直し、更新・統廃合・長寿命化				
財政を圧迫する可能性のある施設の見直し	維持管理コストの検証等				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	令和7年度から被災状況を取りまとめたうえで、復旧に合わせ更新・統廃合・長寿命化などを検討している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	計画の見直しまでには至っていない。

大施策2-6 地域公共交通の再建

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
(新)市無料バス運行事業の路線維持	6 ルート	6 ルート

中施策(1) 持続可能な地域公共交通のあり方の検討

【事業】 持続可能な地域公共交通の取組〔企画財政課〕

市無料バス事業を継続するとともに、ライドシェア事業に関する検討を行い、本格実施に向けた取り組みを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
市無料バス事業	事業の継続（無料バス）	
ライドシェア事業	ニーズ調査、事業者と検討、先進地視察	実証実験 → 本格導入
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	震災直後からすずバスによる早期のスクールバスの再開や二次避難者の送迎、主要路線の再開、仮設住宅の完成に合せたバス停の柔軟な設置、民間バスが対応できない路線のカバーなど、事業継続に加え、臨機応変な対応を取っている。今後は、公営住宅の完成に合わせたバス停の設置や路線の検討などを行うこととしている。ライドシェアについては、震災による人口減少が大きく影響しており、ドライバー確保の観点から導入は難しいと判断。その代替として、オンデマンドバスの運行を行うこととしている。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	すずバスの運行による市無料バス事業は継続できている。一方ライドシェアの導入は難しいと判断しているが、代替としてオンデマンド公共交通の取組を進めている。	

中施策(2) 公共交通等交通基盤の充実

【事業】 自動運転バスの導入〔企画財政課〕

自動運転バスの技術、コスト等を検証し、導入可能な場合、運行の実現化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
自動運転バスの導入	技術、機材の検討 運行スキームの作成 コストの検証	判断 実証実験 【可能な場合】 L2 実証実験 → L4 実証実験 → 本格運行
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	自動運転バスについては、道路地図に加え、道路周辺の地図も必要であ	

	るため、復旧・復興の最中であって、刻々と街並みが変わる本市での導入は現在のところ困難な状況である。しかしながら、自動運転バスの導入を模索するため、経済産業省と国土交通省が共同で進めている「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」に参加している。さらに、石川県能登地域公共交通協議会での石川県や能登地域の自治体に加え、国との連携を密に行っており、復旧・復興のフェーズでも対応できる自動運転バスの導入を模索している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	自動運転バスの導入には正確な道路地図及びその周辺地図が必要だが、復旧・復興中の本市では街並みの変化による対応が技術的に困難な状況である。また、日本国内において実現に向けた基盤整備や技術検証が進行中であり、現時点では導入の目途が立たないが、国や県との連携、協議会への参加による情報収集や相談など、できる限りの対応はしており、評価は「B：概ね計画どおり」とした。

大施策2-7 公民館を拠点とする地域力の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
公民館事業開催回数（主催事業、共催事業）	1,045 回	1,000 回
公民館における健康増進事業の利用者数	9,135 人	9,000 人

中施策(1) 公民館を単位とする地域力の再建

【事業】公民館活動（学習講座・イベント等）の早期再開〔教育委員会〕

被災により公民館が利用できない地区も多いことから、応急復旧や移転・改築を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
公民館施設の災害復旧・移転など	応急復旧	実施設計	復旧工事			
	【大破判定】					
	移転検討	実施設計	移転・改築工事			
	地域の実情や住民ニーズに応じた公民館活動の展開・充実					
「短期（～R7 末）」の進捗状況						
取組状況（実績）	上戸・若山・正院の3公民館は新築（移転）するため、測量及び基本設計を進めている。直公民館の復旧工事は完了しており、残る6館については実施設計が完了している。					
評価	B：概ね計画どおり					
評価の根拠・理由	地域の拠点である公民館の早急な復旧が必要である。					

【事業】世代間交流の促進〔教育委員会〕

青年団、青年福祉員、婦人団体協議会などの各種団体と連携し、複数世代が参加する教室等の開催を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
世代間交流の促進	複数世代が参加する教室				
	青年団、青年福祉員、婦人団体協議会などの各種団体との連携				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	青年団、婦人会へは市補助金を交付している。青年団は市内の諸団体と連携して、若者向けの事業を積極的に展開している。また、青年福祉員とは珠洲市子ども大会で、婦人団体協議会とは県女性県政会議を通して連携・協力できた。				
評価	A：計画どおり・計画以上				
評価の根拠・理由	いずれも団員、会員が減少しているが、世代間交流が図られている。				

【事業】全館にWi-Fi設置〔教育委員会〕

全館にWi-Fi設置を行い、市民向けのデジタル活用支援を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
公民館における Wi-Fi 整備工事	Wi-Fi 整備				
	市民向けデジタル活用支援				
	Wi-Fi 環境を活用した事業の展開				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	大谷を除く 9 公民館でWi-Fi が整備、日置・大谷ではスターリンクが整備された。DX 推進室と連携し、公民館で市民向けデジタル活用支援を実施した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	市民向けのデジタル活用支援が進められた。

中施策(2) 公民館による地域文化継承の促進

【事業】公民館による地域文化継承の促進〔教育委員会〕

子どもたちを対象とした祭礼や伝統文化の継承活動を実施するとともに、各文化活動団体と連携した教室の実施、発表の場の提供により、地域文化の継承を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
地域の伝統文化、郷土芸能の継承	子どもたちを対象とした祭礼や伝統文化の継承活動実施継続				
	各文化活動団体と連携した教室の実施継続、発表の場の提供				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	公民館事業や、学校においては「まちの先生」を活用して地域の伝統文化や継承活動を実施した。市文化協会と連携し、2 年振りに珠洲市文化祭を開催し、芸術展や芸能発表を実施した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	公民館事業や総合的な学習で地域の伝統文化を学ぶことができる。

中施策(3) 公民館を活用した健康増進事業の推進

【事業】 公民館を活用した健康増進事業の推進〔福祉課〕

公民館を活用し、「すず健やか事業」を再開するとともに、介護予防教室の再開を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
公民館を活用した すず健やか事業の 再開	移動測定会会場の選定・調整・実施（市内 10 地区）	公民館機能を持った施設 での実施に移行
	リーダーライター・体組成計の設置場所の 選定・調整・設置	
介護予防教室の再開	公民館の状況 確認と調整	介護予防教室・通いの場再開、内容の評価・修正

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和 6 年 7 月から移動測定会を各地区で再開。令和 7 年度に体組成計を 市民図書館、総合病院、4 公民館に新たに設置した。 高齢者の介護予防推進のため、新たに e スポーツ教室を開催した。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	イベントなどの参加者が固定化されており、新たな参加者の取り込みが 必要。若年層の取り込みを促進する必要がある。

中施策(4) 生涯学習事業の推進と生きがいづくり

【事業】 生涯学習推進体制の再建〔教育委員会〕

公民館において、生涯学習の推進や生きがいづくりの充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
生涯学習推進体制の 立て直し	各地区生涯学習推進委員の活動強化	生涯学習推進委員会議の開催による情報の共有化とネットワークづくり
	生涯学習推進委員会議の開催による情報の共有化とネットワークづくり	

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	2 年振りに珠州市生涯学習推進大会を開催した。地区 2 名からなる推進 委員間の情報共有が図られた。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	推進委員を中心に活動強化と生涯学習の充実を図っている。

基本方針3 生産性の向上を図るなりわいの再建

大施策3－1 被災した事業所等の早期復旧・再建支援

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新)事業継承の支援数（累計）	—	5 件
事業承継等の相談対応件数（年間）	0 件	3 件

中施策(1) 各種支援制度の円滑な活用に向けた支援

【事業】「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談体制の充実 〔産業振興課〕

なりわい再建支援補助金や持続化補助金、営業再開支援補助金等の活用促進に向け、経済産業省及び石川県、珠洲商工会議所と連携した相談体制の充実を図るとともに、補助金上乗せによる支援を行うことにより、事業者の施設・設備の復旧を複数年度にわたって継続的に進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談窓口	経済産業省及び石川県、珠洲商工会議所と連携した相談窓口の設置				

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	関係機関が連携し、奥能登総合事務所のほか週に3日間程度珠洲商工会議所にも相談窓口が設置されている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	相談者にとって利便性が高い。

【事業】事業継承補助金の創設〔産業振興課〕

珠洲商工会議所と連携し、事業承継・引継ぎ補助金（国補助）による事業継承支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
事業継承支援	珠洲商工会議所と連携し、事業承継・引継ぎ補助金活用による事業継承を支援				

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	未着手となっている。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	事業者の方のなりわい再建支援の申請を優先しており、事業継承の支援に至っていない。

中施策(2) 仮設店舗等の開設支援

【事業】 営業再開支援補助金による支援〔産業振興課〕

珠洲商工会議所と連携し、珠洲市営業再開支援補助金による支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
営業再開支援補助金による支援	珠洲市営業再開支援補助金による支援 仮復旧完了	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金等）

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	関係機関が連携し、奥能登総合事務所のほか週に3日間程度珠洲商工会議所にも相談窓口が設置されている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	相談者にとって利便性が高い。

中施策(3) 仮設店舗等の設置による早期営業再開支援

【事業】 中小機構の災害対策支援を活用した仮設店舗の設置〔産業振興課〕

中小機構の仮設施設整備支援事業を活用し、集合型仮設施設（店舗、事業所等）の整備を促進することにより、早期の営業再開を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
仮設店舗の整備	整備 R6～R9の3年間運営	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	道の駅すずなり及び正院町に仮設店舗を設置。令和7年度末では、道の駅すずなりで4事業者、正院町で4事業者が営業を実施。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	道の駅すずなりでは、1事業者が営業を再開したため退去している。

中施策(4) 雇用維持の支援

【事業】企業の事業継続・事業承継の支援〔産業振興課〕

支援機関や金融機関等の連携により、事業継続と円滑な事業継承に向けたマッチングを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
事業継続の推進	事業継続と円滑な事業継承に向けたマッチング推進	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	令和7年度までは、まずはなりわい再建を希望される方の相談がほとんどであり、事業継承の取組み実績はなし。	
評価	C：さらなる取組の推進が必要	
評価の根拠・理由	取組み実績なし	

【事業】先駆的な技術を活用した起業・創業への支援〔産業振興課〕

石川県産業創出支援機構等との連携により、仕事場創業・拡大支援助成金を活用し、新たな起業・創業を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
仕事場創業・拡大支援 助成金による支援	仕事場創業・拡大支援助成金による支援				
「短期（～R7 末）」の進捗状況					
取組状況（実績）	審査会を経て、6 件の新規創業が採択になった。				
評価	B：概ね計画どおり				
評価の根拠・理由	資材の高騰や業者の確保が難しく、事業の完成が予定より遅れている。				

中施策(5) 市内企業の経営再建

【事業】セミナー及び市内企業等でのインターンシップの実施〔産業振興課〕

珠洲商工会議所と連携し、経営再建に向けたセミナーを開催するとともに、高校生を対象とした「ふるさと企業を知る会」の開催、市内企業へのインターンシップの実施により、人材確保、企業活性化等を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
市内事業所に関する魅力発信や各種セミナー・インターンシップの実施	県と連携し高校生向けの「ふるさと企業を知る会」の開催に伴う魅力発信	
	珠洲商工会議所と連携し「各種セミナー」を開催	
	市内事業所の復旧状況確認	高校生を対象とした市内企業などへのインターンシップの実施
「短期（～R7 末）」の進捗状況		

取組状況（実績）	企業見学やインターンシップの学生を受け入れられる状況にある事業者が少なく、実施できていない。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	事業者の復旧状況を見極めながら進めていく。

【事業】 国の補助金に対する市独自の上乗せ支援〔産業振興課〕

珠洲市なりわい再建支援補助金（上乗せ補助）により、市内企業の経営再建を強力に後押しします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
施設・設備の 復旧支援	珠洲市なりわい再建支援補助金による支援（必要に応じて県・国に要望）	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	令和7年度末の実績は36件。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	順調に進捗している。

大施策3-2 農林水産業の再生

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）の出荷額	219 百万円	230 百万円
石川県漁業協同組合すず支所の漁獲高	1,426 百万円	1,500 百万円
原木椎茸「のと115」の出荷額	1.0 百万円	2.0 百万円

中施策(1) 被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化

【事業】 農林水産業用機械・施設の修繕・再取得への支援〔産業振興課〕

生産機械や施設、農地・水路・林道・港湾等の破損により経営環境が悪化する中、被災した農林水産事業者の機械・施設等の早期復旧を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
機械・施設等の早期復旧支援	農業機械再取得等支援 事業費補助金による支援	必要に応じて 国・県に要望

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	被災された農業者の生業再建を支援する「農業機械再取得等支援事業」の申請状況は、6月14日現在、631件、総事業費37億5,518万1,847円。地域の担い手のほか、小規模農家に至るまで多くの方が補助金を活用して、再建を目指している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	生業再建に向けて申請は概ね受付されているが、災害復旧工事による建設業者の多忙化や資材高騰の影響により、農機具格納庫などの建築工事に遅れが生じている。

【事業】 農林水産業共同利用施設の機能強化、再編・統合〔産業振興課〕

国の制度等を活用し、農林水産業共同利用施設の復旧を推進するとともに、施設の再編・統合による経営合理化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
食料の安定供給に係る不測の事態に備えた体制の整備	水稲や麦・大豆等作物の作付けや農地の保全管理の推進				
	共同利用施設の再編等の合意形成				
	共同利用施設の再編整備・機能強化				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	J Aのとのによる珠洲市内のライスセンター再編整備について、補助率などの財政支援について国・県・市・J Aで検討している。
評価	C：さらなる取組の推進が必要

評価の根拠・理由	市内 5 箇所のライスセンターを 1 箇所へ再編集集約する計画を検討されているが、整備計画が固まっていない。
----------	--

【事業】 企業との連携による復旧建設機械（ICTブルドーザ等）の活用
〔産業振興課〕

企業との連携により、無人化施工、遠隔操作式機械の活用等を進め、農林水産業施設の復旧における効率化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
被災した農地の 早期復旧	ICTブルドーザ 農地復旧研修等の活用 による水田の均平化				

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	令和 7 年 7 月に「すず農業振興協議会」主催で ICTブルドーザを活用した農地復旧の取組の現地見学会を実施し、研修制度を活用する農家が増えた（市内で 13 名程度受講）。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	研修制度を活用した復旧活動のほか、早期営農再開（拡大）を目指して、農家が自主的にコマツから ICT プルをレンタルするなどの取組も増えている。

【事業】 未利用ため池の廃止、用水取水施設の統合や位置の見直し〔産業振興課〕

利用していない農業用ため池等の農業水利施設について、各地区の意向を確認し、廃止や統合を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
未利用ため池の廃止 や用水取水施設の統 合と位置の見直し	災害復旧にお ける各地区の 意向確認	廃止・統合に向けた測量、設計、工事の実施			

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	災害復旧における各地区の意向を確認し、利用するため池について災害復旧工事を実施している。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	災害復旧工事の対応を優先しており、未利用のため池廃止工事の手続きに至っていない。被災した未利用ため池は早急に廃止すべきであるが、低水位管理で対応するなどのリスク回避を実施しているのみ。

中施策(2) 持続可能な農林水産業の再構築

【事業】担い手の確保と関係人口の創出〔産業振興課〕

農林水産業は、担い手の確保や経営の高度化が必要なため、「いしかわ耕稼塾」、「わかしお塾」、「あすなろ塾」等による人材の確保・育成・定着を進めます。

また、農林水産業を観光コンテンツとして活用し体験サービス等を提供することで、インバウンドを含む国内外の観光客を里山里海へ呼び込む農泊、海業、森林サービス産業を推進し、関係人口の創出を図ります。さらに、本市の豊かな水産資源を活用し、「浜の活力再生プラン」に基づいた取組を実施することなどにより、新たな漁業形態の創出を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
「いしかわ耕稼塾」、「わかしお塾」、「あすなろ塾」等による人材の確保・育成・定着	「いしかわ耕稼塾」で新規就農から経営の高度化まで、各段階に応じた様々な研修を県にて実施	
	「わかしお塾」を通じた漁業者の技術レベルに応じたスキルアップ研修 就業生活アドバイザーの設置による移住就業者の定着促進を県にて実施	
	「あすなろ塾」において、相談会や高校生を対象とした林業出前講座の開催や新規就農者を対象とした技術研修等を県にて実施	
自営就農者の支援	自営就農者への支援（農業次世代人材投資事業補助金）	
関係人口の創出	農泊、森林サービス産業などの推進による関係人口の構築	
浜の活力再生プランの作成	プランの作成	海業など取組の促進

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	県、関係機関と連携して、農林水産業の生業のサポート体制を構築している。また、7年度末に狼煙地区で地元が主体となった海業研究協議会が立ち上がり、海業の可能性を調査している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	45歳以下の新規就農者が2名増えたこと、さらに水産分野において海業の新たな取組が始まった。農林水産業の発展に向けて、今後、この取組をさらに加速していく必要がある。

【事業】農林水産物の高付加価値化〔産業振興課〕

産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）、特用林産物（原木椎茸「のと115」など）、水産資源のブランド力向上を図り、能登米・能登棚田米の栽培を促進するとともに、販路拡大に努めます。あわせて、珠洲の特色ある農林水産物の育成・磨き上げを行うとともに、企業と連携し、新たな商品開発を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
産地戦略作物、特用林産物、水産資源のブランド力向上	産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）、特用林産物（原木椎茸「のと115」など）、水産資源のブランド力向上	
能登米・能登棚田米の栽培促進	能登米・能登棚田米の栽培促進	
企業との連携による新たな商品開発促進	企業との連携による新たな商品開発促進	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	原木椎茸の出荷は順調であるが、産地戦略作物や水産物の出荷は震災前と比べて大幅に減少している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	震災及び豪雨から出荷量が回復せず、企業との新たな商品開発促進まで至っていない。ただし、能登米・能登棚田米については、トキ放鳥を契機とした新たな米づくり認証制度が始まり、米の高付加価値化につながっている。

【事業】新たな営農体制の確立による農村コミュニティの維持・再生・強化〔産業振興課〕

農地の保全に加え、買い物や高齢者見回りなどの生活支援等を一体的に行う農村型地域運営組織（農村RMO）の構築を支援します。また、地力増進作物等により耕作放棄地の発生を防止するとともに、ボランティアによるなりわい再建支援を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域住民が農業者を支える仕組みの再構築	モデル地区選定事業実施	モデル地区の横展開への支援
地力増進作物等による耕作放棄地の発生防止・解消	水稲が作付できないほ場への地力増進作物等の作付推進	耕作放棄地の発生防止に向け地力増進作物等の作付けや農地の保全管理の推進
ボランティアによるなりわい再建支援	県ボランティア制度の周知	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	石川県及びＪＡと連携して、地域ぐるみで地域農業の将来を考える合意形成モデル地区を選定して、話し合いを進めている。モデル地区を３地区（中田・上黒丸・栗津）選定し、地域ぐるみで地域の農業のあるべき姿を議論してきた。国の交付金を活用して、水稻が作付けできない圃場へ地力増進作物の作付を推進するなど、耕作放棄地の発生防止に努めた。震災後、地域住民及び農業従事者の減少により困難であった農地維持管理活動について、県の農林水産業ボランティア制度により営農再開・継続の取組を支援した。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	３つのモデル地区で、具体的な今後の取組計画が決まり、目標達成に向けて精力的に動いている。ほかの集落においても、キーマンとなる農業者や区長に働きかけ、地域農業の将来を考える合意形成を進めている。

【事業】被災した水田の畑地化への支援（耕作機械購入への助成等）〔産業振興課〕

被災した水田における園芸作物の栽培を推進するとともに、畑地化促進事業による支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
水田の畑地化への支援		
	水田における園芸作物の推進	
	畑地化促進事業による支援	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	珠洲市水田収益力強化ビジョンに基づく戦略的な園芸転作を推進している。畑地化した件数は２件。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	震災以降の米価高騰を背景に、水田を畑地化して転作するのではなく、作付けできる水田にできるだけ主食用米の作付けを継続・拡大する傾向が強かった。

中施策(3) スマート農業・スマート水産業の導入

【事業】 ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化 〔産業振興課〕

スマート農業、スマート水産業技術の活用に向けた機器の導入支援や、人材育成、環境整備について国、県、企業等と推進を図ることにより、作業の省力化・効率化による生産性向上を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
スマート農業・水産業技術の導入による生産性向上	本格的な営農再開に向けた省力化実証	スマート農業・水産業技術の実証及び農業者の経営課題に応じたスマート農業・水産業技術導入に向けた人材の育成 スマート農業・水産業技術の普及及び活用に向けた環境整備
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	県単の「営農再開・継続支援事業（集落ぐるみの取組支援）」「生産性向上支援事業（大規模農家の取組支援）」を活用して、省力化や低コスト化など新たな技術導入を支援している。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	農業者は被災した農業機械や施設の復旧を最優先で取り組んでいるが、石川県やJAと連携して、地域の話し合いや大規模農家の計画策定を支援し、新しい技術導入を進めている。	

【事業】 LPWA（省電力広域エリア無線通信網）を活用したセンサーネットワークの構築〔産業振興課〕

従来よりも低消費電力、広いカバーエリア、低コストを可能とする無線通信システムであるLPWAを活用したセンサーネットワークを構築し、水田管理システムの運用、海洋データの収集等を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
LPWAを活用した農林水産業の推進		水田水管理システムの設置 持続的な海洋データ、海水温、海流の変化の収集
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	未実施（令和8年度以降の取り組みのため。）。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	令和8年度以降、取り組んでいくこととしている。	

【事業】 ゼロカーボン農林水産業の実現〔産業振興課〕

ゼロカーボン農林水産業の実現化を目指すため、先駆的な技術を取り入れ、生産体制の強化を図るとともに、新たな地域複合産業の構築を支援し、既存の農林水産業との競合を避けつつも、再生可能エネルギー開発（風力、太陽光、バイオマス、小水力）や観光開発などとの相乗効果を

目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
先駆的な技術、生産体制の強化、新たな地域複合産業の構築支援		
	生産性向上に向けた省力・低コスト技術等の導入支援（実証・研修等の開催）	
	営農型太陽光発電など、再生可能エネルギーと地域農林水産業の共存支援	
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	耕作放棄地であった珠洲市大谷町の農地を活用し、営農型太陽光発電が建設され、パネルの下に日陰でも十分育つ野菜を栽培されている。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	小規模であり、今後さらなる取組の推進が必要。	

大施策3-3 地場産業、伝統工芸品産業の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
伝統・地場産業事業所数	30 事業所	31 事業所

中施策(1) 被災した地場産業の早期復旧・強靱化

【事業】製塩業、窯業（珪藻土）、酒造業、製炭業の再建に向けた支援〔産業振興課〕
珠洲の特色ある地場産業の早期復旧、強靱化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
製塩業、窯業（珪藻土）、酒造業、製炭業の再建に向けた支援	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金等）	
	珠洲市営業再開支援補助金による支援	仮復旧完了 本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金等）
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	営業再開支援補助金及びなりわい再建支援補助金を活用し、再建に向けて取り組んでいる。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	概ね計画どおりである。	

中施策(2) 珠洲焼の再建に向けた支援

【事業】事業再開に向けた再建支援〔産業振興課〕

伝統工芸事業者再建支援事業費補助金や珠洲市なりわい再建支援補助金、珠洲市営業再開支援補助金等による支援を行い、珠洲焼の早期再建を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
珠洲焼事業者の再建に向けた支援	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金、伝統工芸事業者再建支援事業費補助金など）	
	珠洲市営業再開支援補助金による支援	仮復旧完了 本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金、伝統工芸事業者再建支援事業費補助金など）
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	営業再開支援補助金及びなりわい再建支援補助金等を活用し、再建に向けて取り組んでいる。	
評価	B：概ね計画どおり	
評価の根拠・理由	伝統工芸事業者再建支援事業費補助金を活用した事業が遅れている。	

【事業】珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用と仮設工房の設置及び共同窯の修繕・構築による珠洲焼の早期復興〔産業振興課〕

珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用や仮設工房の設置及び共同窯の修繕・構築等に対する支援を行い、珠洲焼の復興を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用による支援	自立支援工房での製造の再開支援	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金、伝統工芸事業者再建支援事業費補助金など）
仮設工房の設置による支援	意向調査 仮設工房の設置	製造再開 本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金、伝統工芸事業者再建支援事業費補助金など）

短期（～R7 末）の進捗状況	
取組状況（実績）	市内在住の陶工のみならず、市外に避難した陶工も自立支援工房を活用し、作品制作に取り組んでいる。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	伝統工芸事業者再建支援事業費補助金を活用した事業が遅れている。

【事業】「珠洲焼 50 周年プロジェクト 2029」の開催準備及び開催〔産業振興課〕

2029年に珠洲焼復興50周年を迎えることから、産業としての発展の機会となるよう50周年プロジェクトの開催を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
珠洲焼50周年プロジェクトの開催準備及び開催		実行委員会設立、準備 プロジェクト2029開催

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	未実施（令和10年度から取り組むため。）。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	令和10年度以降、取り組んでいくこととしている。

大施策3-4 商店街・市街地の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新)なりわい再建支援補助金申請件数	48 件 (2025 年 2 月 21 日時点)	100 件

中施策(1) 商店街・市街地のまちづくり支援

【事業】仮設・復興商店街の整備〔産業振興課〕

商店街として店舗が集積していた飯田町等を中心に、国の仮設施設整備支援事業により仮設商店街を開設し、商店街の早期の事業再開を支援することで、被災した地域のコミュニティの再建を図ります。また、復興商店街の整備検討を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
仮設店舗整備・復興商店街の整備	仮設店舗整備 復興商店街整備の検討	仮設店舗運営（R9 まで） （必要に応じて）復興商店街の整備 復興商店街運営

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	道の駅すずなり敷地内及び正院町地内に仮設店舗を設置し、被災店舗の事業再開の支援を実施している。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	道の駅すずなり敷地内のすずなり食堂は、団体客の受入れも行うなど、連日にぎわいを見せ、計画以上の成果が見られる。

中施策(2) 賑わい創出支援

【事業】賑わい創出支援〔産業振興課〕

石川県と連携し、商店街のにぎわいを創出するイベント等に係る費用に対し補助を行うなど、地震により人出や売上が減少した商店街を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
商店街にぎわい創出支援事業補助金による支援	商店街にぎわい創出支援事業による支援	（必要に応じて国、県に要望） 商店街のにぎわい回復

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	会員が減少する中でも、独自にイベントを企画するなど努力されている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	石川県の助成金についての説明を行い、要望があれば対応できる状況。

大施策3-5 観光産業の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
交流人口数（観光入込客数）	725 千人	1,000 千人
宿泊者数	53,211 人	60,000 人
外国人宿泊者数	1,908 人	2,500 人

中施策(1) 観光施設のあり方検討

【事業】観光施設の復旧方針を検討する〔観光交流課〕

主要宿泊施設である珠洲ビーチホテル、のとじ荘、木ノ浦ビレッジ、鉢ヶ崎ケビンの復旧方針を検討し、復旧整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
珠洲ビーチホテル	調査 → 概略設計 → 実施設計	工事施工
のとじ荘	調査 → 概略設計 → 実施設計	工事施工
木ノ浦ビレッジ	調査 → 実施設計	工事施工
鉢ヶ崎ケビン	調査 → 判断 → 概略設計 → 実施設計	工事施工

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	・珠洲ビーチホテルについては、復旧方針として被災度判定調査完了後、実施設計を発注することとしている。 ・のとじ荘については、4 回の入札不調が続いており、施工業者が決定していないため、工事に着手できていない ・木ノ浦ビレッジについては、法面工事の実施設計が完了した。令和 8 年度、県が施工する法面復旧工事完了後、速やかに発注する。 ・鉢ヶ崎ケビンについては、現在、解体工事が進んでいる。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	のとじ荘について入札不調が続いているが、5 回目の入札に向けて取り組みを進めており、珠洲ビーチホテルや木ノ浦ビレッジ、鉢ヶ崎ケビンなども復旧に向けて取り組みを進めている。

中施策(2) 新たな珠洲の魅力づくり

【事業】新たな見附島の活用〔観光交流課〕

地震により大きく崩落した見附島の再整備計画や新たな活用策の検討を進め、震災遺構展示や災害ガイドを活用した取り組みを行います。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
歴史・由来、大きさの変化等の調査	歴史・由来、外観の経年変化を再認識		震災遺構展示や災害ガイドを活用した取組		
見附島の海岸周辺の再整備	被害状況確認	再整備調査	概算設計	実施設計	工事施工
新たな活用事業	活用策の検討	観光コンテンツの開発	新たな活用策を踏まえた事業の実施		

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	- 令和7年度時点で見附島の看板は設置できていないが、震災学習プログラムとして活用している。 - 見附島周辺エリアの復旧については、護岸工事は国直轄で水産庁が復旧工事を実施する予定だが、工事未着手。石川県の管理区分においては自然環境課が災害復旧工事を実施しており、見付公園は環境建設課が実施する予定だが、工事未着手。 - 令和7年度は観光庁事業で宝立七夕キリコまつりのVR映像を製作 - 令和7年8月には一般財団法人ポケモン・ウィズ・ユー財団が石川県と結んだ連携協定に基づき、見付島の前に新たなポケモンフォトスポットが設置された。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	宝立七夕キリコ祭りのVRサービスを実装しているほか、見附島の震災学習プログラムも行っている。

【事業】震災遺構の展示（禄剛埼灯台のフレネル式レンズ等）〔芸術文化創造室〕

震災遺構の調査及び情報収集を実施し、展示・公開を行います。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
調査・情報収集	震災遺構の調査及び情報収集を実施				
震災遺構の展示・公開			震災遺構の展示・公開		

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	令和7年度に震災遺構の調査が完了した。
評価	C：さらなる取組の推進が必要

評価の根拠・理由	調査により、今後の活用方法について地元住民から更なる情報の収集の必要性が生じた。
----------	--

【事業】地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査〔芸術文化創造室〕

地盤隆起など地震による被害や教訓など、後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方策を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
地域資源化に向けた調査	地盤隆起や断層等の調査結果を踏まえて地域資源化に向けた調査			

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	震災遺構に係る調査を令和7年度に実施した。対象となった20件の調査結果では、インフラの復旧や生活・生業の再建の過程で、地盤隆起等の災害の痕跡が無くなってしまふものがあり、残る部分において活用の方針を検討する必要性が明らかになった。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	剛埼灯台のフレネル式レンズ等、形として残しやすいものについては検討を進めやすいが、見附島のように現状を将来に向けて保存することが困難なものもある。復旧・復興事業を優先しつつ、保存可能なものの絞り込みを行っていく。

【事業】ジオパーク申請を視野に入れた震災遺構の保存活用〔芸術文化創造室〕

地盤が隆起した海岸等について、自然公園「ジオパーク」の登録申請に向けた準備を進めるとともに、防災教育や復興応援ツアーなどに活用します。また、長期的に「ユネスコ世界ジオパーク」の認定を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
日本ジオパーク登録申請準備	ジオパーク登録申請に向けた準備			
震災遺構の保存活用		防災教育や復興応援ツアーに活用		

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	震災遺構に係る調査を令和7年度に実施した。対象となった20件の調査結果では、インフラの復旧や生活・生業の再建の過程で、地盤隆起等の災害の痕跡が無くなってしまふものがあり、残る部分において活用の方針を検討する必要性が明らかになった。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	災害の痕跡を震災遺構・地域資源として、「ジオパーク」の目線で地形や地質、景観を保護していく対象の絞り込みが必要である。なお、ジオパークの認定や再認定の際に求められる活動で、災害の痕跡を教材とした

	教育、震災遺構を資源としたジオツーリズム等には、知見を有する専門職の確保が必須である。
--	---

【事業】自然歩道（ロングトレイル）の整備〔観光交流課〕

復興の象徴として、海岸隆起などのジオ（大地）的な視点も取り入れながら、本市の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道（ロングトレイル）を整備し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
トレイルコースの創設	現況調査、事例研究		基本計画、詳細計画の策定			
自然歩道整備					整備、部分開通	
復興トレイルツーリズムの実施					企画・イベントの実施	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	石川県自然環境課が令和7年度に現況調査業務を実施しており、岬自然歩道を活用したコースを検討しているほか、被災した岬自然歩道については、石川県自然環境課が復旧工事を実施する予定
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	岬自然歩道の調査業務が完了しており、岬自然歩道の復旧工事の進捗にあわせてトレイルコースの整備について石川県と共に取り組んでいく。

中施策(3) 教育旅行の誘致

【事業】学習プログラム（防災・減災、復興過程等）の開発〔観光交流課〕

教育旅行の誘致等を目的に、防災・減災学習や震災からの復興について学ぶ学習プログラムを開発し、誘客を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
防災・減災対策の構築	「自助・共助・公助」一体となった防災・減災対策の構築					
復興過程の整理	発生時の被害状況の整理	復旧状況の整理	学習プログラムの開発			

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	自然の驚異や震災からの復興を学ぶ能登復興の旅「震災学習プログラム」を新たな観光コンテンツとして造成するため、モニターツアーや現地ガイドの育成を実施。
評価	B：概ね計画どおり

評価の根拠・理由	企業研修や教育旅行として需要が高まってきており、石川県が実施している団体旅行応援キャンペーンの助成対象にもなっていることから、引き続き、学習プログラムのブラッシュアップを図る。
----------	--

【事業】復興応援ツアーの実施〔観光交流課〕

観光地の被害状況を踏まえ、復興応援ツアーに向け、食を取り入れた商品開発を行い、教育旅行を実施することにより、交流人口の拡大を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
食を取り入れた商品開発	食を活かした商品開発					
復興応援ツアーに向けた商品開発	観光地被害状況確認	新たな観光資源の発掘	観光資源を活かした商品開発の造成			
復興応援ツアーの実施	復興応援ツアーの実施					

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	令和7年度においては、閑散期となる11月から3月の期間において、市内で昼食及び観光施設に立ち寄り、市内道の駅を1箇所以上を訪問することを条件とした、本市独自の団体旅行バスツアー支援事業助成を実施し、閑散期の誘客に取り組んだ。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	大手旅行会社には、日帰りの復興応援ツアーを造成いただいた。今後も継続して復興応援ツアーの造成を図るとともに、市内飲食店の再建に向けた動向を注視しつつ、本市の「食」を活かした商品開発にも取り組む。

【事業】隆起した海岸線、地層や地殻変動などを教育素材として活用〔観光交流課〕

隆起した海岸線、地層や地殻変動などを活用した教育素材資料を作成し、教育旅行の誘致を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
災害ガイドの育成	ガイド募集	学識経験者による学習や視察研修	教育素材資料の作成		
教育旅行の誘致			教育旅行の誘致		
教育旅行の受入れ				教育旅行の受入れ	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	震災学習プログラムの現地ガイド育成業務を実施し、震災により隆起した外浦海岸を活用したプログラムを造成。
評価	B：概ね計画どおり

評価の根拠・理由	令和7年度は「NPO法人能登すずなり」にガイド窓口を一本化するなど、受入体制の整備を推進した。団体ツアーの現地ガイド需要が増加しているため、震災の経験を踏まえた語り部ガイドの養成行い、隆起した海岸等の能登半島が形成された成り立ちなど、教育素材資料の作成に取組み、教育旅行の誘致に取り組む。
----------	--

中施策(4) インバウンド誘致強化

【事業】奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツーリズムの推進

〔芸術文化創造室〕

芸術祭の作品等を活用し、海外のエージェントに対し情報発信を進めるとともに、市内在住外国人を中心にインバウンド向け多言語ガイドの養成を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
【情報発信】関係機関と連携し、タイムリーな情報を発信	海外のエージェントに対し、鑑賞可能な作品をはじめ、飲食・宿泊施設や体験施設などのタイムリーな情報を発信する	
		海外エージェントの視察受入れ
【ガイド養成】インバウンド向け多言語ガイド養成		多言語ガイドの要請
		インバウンドツアーの受入れ

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	取り組み実績なし。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	令和8年度から、芸術祭の作品等を活用したモデルツアーなどを造成し、海外のエージェントに対し情報発信を行いながら、インバウンドへの取り組みを進めることとしている。

【事業】台湾との連携強化〔観光交流課〕

台湾観光客ツアーの受け入れに向け、ブランディング、コンセプト設計を行い、観光コンテンツ整備、ツアー造成、プロモーション等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
コンセプトづくり	ブランディング、 コンセプト設計	
観光コンテンツの整備	観光資源、ニーズ調査 観光コンテンツ造成	
受入環境整備	地域との連携、ツアー造成	
プロモーション、販売促進		台湾客誘致に向けたプロモーション、 販売促進
台湾観光客の受入		台湾観光客ツアー受入

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	取り組み実績なし。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	奥能登国際芸術祭 2023 において台湾との連携が深まった経緯を踏まえ、次回の芸術祭開催の際には、台湾に向けたプロモーションを積極的に展開していきたいと。

中施策(5) DXを活用した宿泊業の生産性向上

【事業】インターネット予約支援の促進〔観光交流課〕

市内宿泊施設の PMS 連携と地域プラットフォームの構築を進め、観光客の利便性向上、宿泊事業者の業務効率化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
宿泊施設の PMS 連携と地域プラットフォームの構築	活用策の検討 参加施設意向	PMS の連携及び改修

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	宿泊できる施設は 16 施設、災害復旧事業者が長期利用している宿泊施設は 4 施設。週末を中心に一般のお客様にもご利用いただいているが、しばらくの間、一般のお客様の受け入れは困難な状況であることから未検討である。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	参加を希望する施設だけでなく、どの施設も参加できるようなシステム作りが可能かどうかも含めて、今後検討していく

中施策(6) DXを活用した珠洲の魅力づくり

【事業】震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実（ＡＲ）技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置〔観光交流課〕

ＡＲ技術を使い、震災で失われた風景等の撮影スポットを設置します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ＡＲ技術を使った撮影スポットの設置	観光地被害状況調査 ＡＲスポット選定 現地調査	ＡＲでの記念撮影スポット設置

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	ＡＲ技術を用いた撮影スポットの設置について検討中。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	震災遺構や観光スポットの復旧復興にあわせて検討・設置を進めていく。

中施策(7) 広域観光の取組強化

【事業】新たな能登を巡る観光の提案〔観光交流課〕

観光地の被害状況を踏まえ、観光資源を活かした広域観光の商品開発を行い、交流人口の拡大を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
復興応援ツアーに向けた商品開発	観光地被害状況確認 新たな観光資源の発掘	観光資源を活かした商品開発の造成 広域観光ツアーの実施

「短期（～R7 末）」の進捗状況

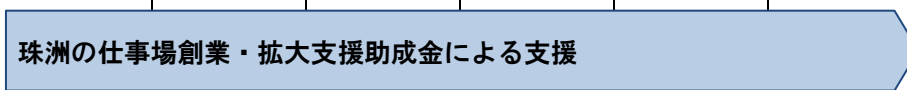
取組状況（実績）	現時点で未着手。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	2029年春には国道249号線や「のと里山海道」の本復旧が予定されていることから、新たな観光資源を見出し、能登の魅力を詰め込んだ魅力的な周遊商品を造成していく必要がある。また、これまで珠洲市で実施されてきた「奥能登国際芸術祭」が、今後は6市町による広域開催での検討が進められていることから、能登全体の観光復興を加速させる大きなチャンスであり、今後の方向性をしっかりと見極めながら、新たな広域観光に向けて取り組む。

大施策3-6 新しい事業の創出

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
市内における新規創業・開業数（累計）	24 店舗（累計）	30 店舗（累計）
新たに誘致した企業数	1 事業所	1 事業所
地域資源活用型ビジネスの育成数	5 件	10 件

中施策(1) 本市の地域資源を活かした起業の促進や企業の誘致

【事業】新たなビジネスを創出し、地域の活性化を図る取り組みを支援〔産業振興課〕
大学連携、先端アート、世界農業遺産、里山里海の恵み、SDGs の取り組み等、珠洲の地域資源を活かした起業や企業誘致に関し、珠洲の仕事場創業・拡大支援助成金等を活用し支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
新たなビジネスを創出し地域の活性化の取組を支援		

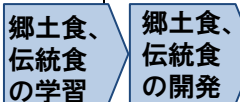
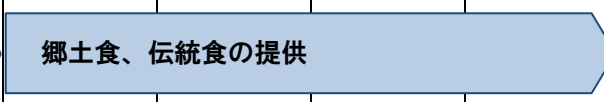
「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	珠洲市起業促進支援補助金を創設したことにより、創業や第2起業の相談件数が増えている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	新規創業者の増加。

中施策(2) 食文化(食、地酒等)の魅力発信

【事業】郷土食・伝統食の提供〔観光交流課〕

市内の飲食店、宿泊施設等で郷土食・伝統食の提供を進めるため、学習会の開催やメニュー開発を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
郷土食・伝統食の提供		

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	能登地域に受け継がれている伝統的な食文化や、今後も受け継いでいきたい「珠洲らしい料理」の魅力をアーカイブ化し、観光誘客を促進する。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	単なる郷土料理のレシピのアーカイブ化にとどまらず、「なぜこの時期にこの食材を食べるのか」「キリコ祭りと食のつながり」といった文化的背景をストーリーとして体系化する。これらをWebサイトやSNSを

	通じて戦略的に発信するとともに、「里山里海ガストロノミー」をはじめとする体験型ツアーの提供に向け取り組む。
--	---

【事業】新たな食の魅力の掘り起こし〔観光交流課〕

珠洲の食材、食品、地酒、調理方法や器としての珠洲焼等、珠洲の食文化の掘り起こしを行うとともに、新たな魅力を創出、発信します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
新たな食の魅力の掘り起こし	地域の食材の掘り起こし 食の魅力について検討 食の選定	新たな食の魅力発信

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	現時点で未着手。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	本市の飲食店や料理人不足の課題解決に向け、滞在型の料理人育成プログラムを企画する。調理専門学校等と連携し、本市の高品質な食材を肌で感じていただき、食の魅力について検討する。食の課題に取り組む「シェフインレジデンス」を実施し、「里山里海ガストロノミーツアー」の開発に取り組むことで、能登の食文化に新しい光をあてる。

【事業】まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの伝統料理の発信〔観光交流課〕

珠洲の伝統料理である、まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの継承を進めるとともに、魅力の発信を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの伝統料理の発信	郷土料理の洗い出し 郷土料理の提供に向けた検討 郷土料理の商品化 プロモーション	まつり料理、精進料理、報恩講料理を活用した伝統料理の発信

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	現時点で未着手。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	郷土料理、まつり料理等の「伝統料理」を活用した情報を発信し、旅行商品の造成につなげる。

基本方針4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生

大施策4-1 移住・定住の促進

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
U・Iターン就職相談者数	33人	50人
若者のチャレンジに対する支援件数	3件	5件

中施策(1) U・Iターン相談窓口の機能強化

【事業】U・Iターン相談窓口の機能強化〔企画財政課〕

U・Iターン相談窓口の機能強化を図り、市外避難者への支援や関係人口の拡大を推進するとともに、交流拠点づくりを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
若者意見交換会	まちづくりへの主体的参画の推進				
相談窓口の運用	被災者相談窓口、移住相談窓口の運用				
情報発信	ウェブやSNSによる発信、セミナー等への出展				
関係人口の拡大	大学連携ワークショップ、復旧・復興プロジェクトによる交流				
交流拠点づくり		実施計画	施設整備・人財募集	運用	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	若者意見交換会を令和6年度に計11回開催し、復興計画策定委員会にも情報を共有することができたが、令和7年度は未開催であった。 移住相談及び被災者相談の窓口を継続的に運用するとともに、ウェブやSNS、セミナー等による情報発信を継続的に行った。また、大学との連携により、地域課題や復旧・復興に係るプロジェクトを複数実施したほか、石川県が構築した関係人口ポータルサイト「いしかわのWA!」へのプログラム登録を推進し、関係人口の拡大に努めた。交流拠点については、移住希望者や二地域居住者等の滞在も可能な拠点としてデザインコンテストを実施し、優れたアイデアを集めることができた。今後、最優秀賞の作品をもとに施設整備を進める状況にある。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	主要な事業について概ね計画どおり実施できている。なお、若者意見交換会に関連して、令和7年度に珠洲青年会議所（珠洲JC）による「珠洲まちづくりセッション」が開催され、若者たちがまちづくりに主体的に参加する対話の場が実践されている。

中施策(2) 住みやすい居住環境の整備

【事業】住みやすい居住環境の整備〔環境建設課〕

住まいに関する相談窓口を設置し、被災者の住宅再建を支援します。

市外に避難されている方や移住者等の居住空間として、サブリース物件の拡充のほか、市内に建築した木造応急仮設住宅（地震 429 戸、豪雨 22 戸）を公共賃貸住宅として活用できるよう、中・長期的な視点で検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
住まいの相談窓口	住まいの相談窓口の設置	
住まいの確保（サブリース物件の拡充）	サブリース物件の拡充・運用	
公共賃貸住宅への転用		検討
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	木造仮設住宅の公共賃貸住宅として活用が決定された。	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	被災者の住宅再建支援方策、賃貸住宅の拡充。	

中施策(3) 多様な働き方に対する支援

【事業】多様な働き方に対する支援〔企画財政課〕

珠洲市特定地域づくり事業協同組合がコーディネートし、複数の仕事の組合せ（マルチワーク）を推進するとともに、地場産業の承継（継業）、小さな「なりわい」の創出、ICTを活用した仕事（テレワーク、本市外からのスポットワーク）等、多様な働き方を推進します。また、企業の強みを活かした経営再建支援を進めるとともに、実践型インターンシップの実施を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
定住促進支援	求人情報の発信、若者定住支促進援制度の周知	
多様な働き方への伴走型支援	マルチワークの推進、小さな「なりわい」の創出支援（伴走型相談、チャレンジショップ、食品加工施設整備など）、子育てと両立できる仕事の支援、テレワーク拠点づくり	
市出身の若者との交流	交流ネットワークづくり	交流ネットワークの自走支援
企業の強みを活かした経営再建支援	先進事例の調査・実施体制の検討	人財募集施設整備
	財源確保	
	復旧・復興に貢献するプログラムの実施の推進	
実践型インターンシップ		
「短期（～R7 末）」の進捗状況		

取組状況（実績）	定住促進支援については、「珠洲おしごとナビ」による市内事業者の求人情報等の発信や、市ホームページ等による若者定住促進支援制度の周知を継続的に行ったほか、地域おこし協力隊員の募集についても積極的に情報発信を行った。 多様な働き方への支援として、珠洲市特定地域づくり事業協同組合によるマルチワークを継続的に推進した。また、大学連携事業を通じて、市出身の大学生や社会人との交流を深めるとともに、実践型インターンシップを実施し、NPO法人能登すずなりへの取材記事を「珠洲おしごとファイル」としてウェブサイトに掲載した。 一方、企業の強みを活かした経営再建支援については、先進事例のセミナーに参加するなど情報収集に努めたが、財源確保の課題もあり、市内での実践に向けた取組には至っていない。また、多様な働き方への伴走支援についても、特定地域づくり事業協同組合以外の具体的な取組が進展していない。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	継続的に実施している事業もあるが、企業の強みを活かした経営再建支援や多様な働き方への伴走型支援については進展が十分ではなく、改善が必要な状況である。

大施策4-2 芸術(アート)を活用した魅力づくり

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
奥能登国際芸術祭の来訪者数(延べ)	延べ 11.5 万人	延べ 15.0 万人 ※関連事業を含む

中施策(1) 奥能登国際芸術祭の開催

【事業】 アートを活用した震災後の地域コミュニティ強化と各種ツーリズムの推進 〔芸術文化創造室〕

これまで3回開催した奥能登国際芸術祭の経験を活かし、市民協働型の芸術祭を開催することにより、来訪者と市民の交流を深め、地域の魅力を発信するとともに関係人口の形成を進めます。

再開時期は未定ですが、石川県創造的復興プランにおいても、「特別感のある文化芸術イベントの開催」が位置づけられていることから、関係機関と連携を図り、開催を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
アーティストと地域住民が協働で、地域資源の魅力を表現した作品を制作				作品会場の選定 作品制作		芸術祭
地域住民で来場者受付・作品説明を行う						受付等

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	2029年の開催を目標に、七尾以北6市町による奥能登国際芸術祭の広域化が議論されている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	石川県が主体となり、基本方針や実施体制の組織づくりなど、関係市町と連携を図りながら準備を進める。

中施策(2) 奥能登国際芸術祭やアートを柱とする 各種ツーリズムの推進

【事業】アーティストによるWSやイベントの開催〔芸術文化創造室〕

アーティストと市内外のサポーターによる作品修繕・メンテナンス作業を実施することで、交流人口の拡大を図ります。復旧後は、アーティストによるワークショップ・公演等の開催を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
アーティストと市内外のサポーターによる作品修繕・メンテナンス	応急修繕 処置	作家による 作品修繕・ メンテWS	復旧完了			
アーティストによるWS・公演等の開催			アーティストによるWS・公演等の開催			
						芸術祭

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	アーティストやサポーターなどWSを実施しながら、作品修復や面天んすを実施した。（一部の作品については調整中）
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	スズ・シアター・ミュージアムを拠点とし、ワークショップの開催や誘客を図る。

中施策(3) 音楽・文化・芸術活動の推進

【事業】音楽・文化・芸術活動の推進〔芸術文化創造室〕

日常的に市民が音楽や文化を楽しむ機会を増やすことにより、身近にアートを感じることができ市民生活を実現します。児童・生徒に対して、文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供し、豊かな情操と創造性を育成します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
【子どもの育成】市内小・中学校を対象とした文化公演の実施	文化公演鑑賞の機会を提供	
		アーティストによるWS・公演等の開催
【市民向け①】能や狂言公演など、文化芸術に触れる機会を提供		文化公演鑑賞の機会を提供
【市民向け②】珠洲市文化協会と連携し、市民の文化活動を支援	市内文化活動団体との連絡調整	
		珠洲市文化祭の開催
「短期（～R7 末）」の進捗状況		
取組状況（実績）	市内の小学生全員を対象に演劇を鑑賞する「スクールシアター」、小学6年生を対象に演劇を鑑賞する「こころの劇場」を実施した。 （※芸術鑑賞推進事業はR8年度からは教育委員会に対応） 珠洲市文化協会所属団体の活動状況の確認や活動再開にむけて連絡会を開いた。 （※珠洲市文化協会の関係業務はR7年7月から教育委員会に対応）	
評価	A：計画どおり・計画以上	
評価の根拠・理由	計画どおり実施した。	

大施策4-3 大学連携による人材育成事業

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
人材育成プログラムの修了生 (累計)	累計 241 人	累計 300 人
大学連携のプロジェクト数 (年間)	5 件	5 件

中施策(1) 金沢大学のサテライト機能強化等による人材育成の推進

【事業】 能登里山里海SDGsマイスタープログラム〔企画財政課〕

金沢大学との連携により能登学舎を拠点に実施しているマイスター事業や、地震後に金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」等、関係機関との連携により、能登の里山里海を活かした新たな事業を展開できる人材育成の推進を図り、能登の復興につなげます。また、初等・中等教育との連携により、里山里海を活かした創造的な学びの体系化を図ります。

事業内容	短期 (～R7 末)		中・長期 (～R11 末)		
能登里山里海 SDGs マイスタープログラム事業	第5期 次期事業検討	第6期 (予定)		第7期 (予定)	
初等・中等教育との 連携	連携の推進				

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況 (実績)	これまでに培ってきた実績を基盤に、世界農業遺産に認定されている「能登の里山里海」の豊かな資源を活かし、地域の課題解決に取り組むリーダー人材の育成や、地域の実態を踏まえた里山里海の新たな価値創造に加え、SDGsや能登地域の創造的復興、地域づくりに関する学びを包含したカリキュラムが展開されている。修了生は令和6年度21人、令和7年度は39人と、地域の様々な場面で活躍することが期待されている。また、小中学校でのSDGs学習や飯田高校での「ゆめかな」での連携も進んでいる。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	着実に取組が進んでいる。

中施策(2) 大学連携による関係人口の拡大

【事業】学生による現地活動の推進〔企画財政課〕

能登キャンパス推進協議会事業の早期再開を図るなど、大学連携事業による学生の現地活動を推進します。いしかわサテライトキャンパス事業に関しては、市内で実施されるプログラムを継続支援します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
能登キャンパス推進協議会	事業休止 (震災のため)	事業再開 (祭りの環など)	事業実施（祭りの環など） ※事業継続の場合			
		今後の方向性協議			今後の方向性協議	
いしかわサテライトキャンパス事業	市内で実施されるプログラムへの支援・協力					

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	能登キャンパス推進協議会は、令和7年度に「能登・祭りの環」関係人口創出事業が再開し、大学生が市内の祭りに参加する機会をつくることができた。いしかわサテライトキャンパス事業については、市内で実施されるプログラムに対する具体的な支援・協力の依頼が令和7年度はなかったが、今後も継続して支援できる体制を整えている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	着実に取組が進んでいる。

大施策4-4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
道の駅や寄り道パーキング等における特産品の販売額	226,680 千円	250,000 千円
(新)有機JAS認証米や特別栽培米等のトキにやさしい米づくりを行う作付面積	24ha	32ha

中施策(1) GIAHSに認定された里山里海の保全・活用

【事業】GIAHSに認定された里山里海の保全・活用〔自然共生室〕

能登半島国定公園などの優れた自然環境の保全により、希少な動植物の生育環境の保護を進めるとともに、開発行為における環境配慮の徹底や環境共生型の施設整備、産業や家庭からの環境負荷の低減を図ります。里山里海資源を活かした環境学習やツーリズムなど、自然環境の活用を進め、人と自然が共生できる社会を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
能登カレッジ構想推進事業	事業の継続	
地域生物多様性保全活動推進事業	事業の継続	事業の継続（トキ事業によっては、要増員・事業内容の検討）
「珠洲の里山」生き物調査事業	事業の継続	事業の継続（トキ事業によっては、要増員・事業内容の検討）

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	上記事業においては、全て継続している。令和7年度においては、市内で初めて国特別天然記念物コウノトリが営巣し、ひなは無事巣立っている。このことは、本市のこれまでの取組による成果であり、引き続き、農地や農業用施設の復旧を急ぐとともに、自然と共生する持続可能な循環型社会の構築に向けて取り組んでいる。また、アライグマ防除計画を策定し、金沢大学能登学舎と連携しながら取り組んでいる。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	事業の継続に加え、防除計画の策定等に取り組んでいる。

中施策(2) トキ放鳥に向けた環境整備

【事業】トキ放鳥に向けた餌場づくりなど地域の取り組み支援〔産業振興課〕

トキの餌場となる水田において江（え）や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減など環境に配慮した米づくりを推進し、生息環境の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
------	-----------	--------------

トキの生息環境整備	環境に配慮した肥培管理 トキの餌場づくりを支援	トキの放鳥 R8予定	トキとの共生を踏まえた 新たな魅力発信
環境に配慮した米づくりの推進	珠洲市トキにやさしい米づくり 推進交付金による支援		

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	市事業「珠洲市トキにやさしい米づくり推進交付金事業」及び県事業「トキ生息環境整備事業」を活用しながら取組面積の拡大に努めている。また、県、JA、珠洲市オーガニックビレッジ協議会、農業者と連携を密にして、トキ米のブランド化推進に努めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	震災等による農地及び農業用施設被害や農業従事者の減少など厳しい条件に置かれているが、珠洲市トキにやさしい米づくり推進交付金増額（特裁米 3,000 円→7,000 円）の効果もあり、取組生産者（8 名）・取組面積（23.4ha）は増えてきている。本市におけるトキ放鳥と定着に向けて、更なる拡大を目指す。

中施策(3) オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進

【事業】環境にやさしい有機農業を推進し、トキ放鳥の実現と自然と共生する持続可能なまちづくりを目指す〔産業振興課〕

オーガニックビレッジ構築に向け、有機農業実施計画の策定及び取り組みを推進し、トキ放鳥の実現と自然共生を可能とするまちづくりを目指します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）
オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進	有機農業 実施計画 の策定	オーガニックビレッジ宣言	有機農業実施計画の実現に向けた 取り組みの推進

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	令和 7 年 4 月に県内の自治体として初めて「オーガニックビレッジ宣言」を行い、珠洲市オーガニックビレッジ協議会と連携して「珠洲市有機農業実施計画」の実現に向けた取り組みを実施している。安定した有機栽培体系の確立を目指して、有機農業セミナーの開催や実証試験を行いながら、さらに学校給食への供給や販売ルートの開拓に努めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	計画の目標数値は、令和 11 年度で取組面積 3 ha。令和 7 年度は 2.3 ha の実績があり、目標数値に向けて、引き続き取り組みを推進する。

中施策(4) 日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組みの推進

【事業】引退競走馬を活かす取り組みの推進〔産業振興課〕

(仮称) ふれあいホースパークの整備を進めるとともに、引退競走馬を活用したアクティビティメニューの充実を図り、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
(仮称) ふれあいホースパークの整備	既存施設解体、厩舎・放牧エリアの整備 既存施設の災害復旧工事	既存施設の解体、屋内馬場の整備

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	被災した施設の復旧工事に加え、令和7年9月に日本中央競馬会の支援を受けて、引退競走馬15頭の受け入れ可能な厩舎1棟目の整備に着手した（令和8年6月完成見込）。施設の復旧や整備の半ばであるが、みんなの馬株式会社が、既存施設を活用して、地元住民や観光客に馬のふれあい体験を実施している。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	災害復旧工事による建設業者の多忙化の影響により、復旧工事及び整備工事の工期が遅れている。また、資材高騰により、整備費が当初予定していた予算額を大幅に上回り、今後予定している放牧エリア拡張工事及び厩舎2棟目建設工事の財源確保に大きな課題が残る。

【事業】引退競走馬を活用したアクティビティメニューを充実させ、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進〔観光交流課〕

引退競走馬を活用した観光コンテンツの造成を行い、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
引退競走馬を活用した観光コンテンツの造成	体験を取り入れた商品開発の検討 商品造成 プロモーション	ツアーや個人客の受入れ実施

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	能登半島地震でライフラインが断絶する厳しい環境下で、水汲みや飼料の確保、馬房の清掃などを通じて命を守り抜いた経験を、震災学習プログラムの1つとして提供し、教育旅行や企業研修の誘致に努めている。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	これまで引退競走馬を活用した企業研修やモニターツアー等の利用実績がある。今後は厩舎等の施設整備計画に合わせて魅力的な商品開発を

	進め、施設利用と連動した滞在時間の延伸を図る旅行商品を造成する。
--	----------------------------------

【事業】馬の堆肥を活用することで、環境にやさしい有機農業を推進するとともに、トキの放鳥の実現と自然と共生する持続可能な地域づくりを目指す〔自然共生室〕

馬の堆肥活用を進めるとともに、みんなの馬、トキ放鳥などを組み合わせ、地域循環共生圏構想を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
堆肥の活用	活用策の検討	実証事業の実施 活用の実施
みんなの馬、トキ放鳥についての地域循環共生圏構想への参画	能登 SDGs ラボとのパートナーシップの構築	地域循環共生圏構想への参画 事業の評価・検証・助言等 トキの放鳥

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	堆肥の活用は一部農家での利用もあり、その効果を検証中である。能登 SDGs ラボのパートナーシップについては、まずは、震災前に協力いただいていた連携研究員や事業者との関係を構築中である。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	効果の検証中、関係の構築中であるため。

中施策(5) 伝統文化や祭礼、伝統産業の継承

【事業】伝統ある祭りの存続と継承〔芸術文化創造室〕

祭りデータベースの活用により、地域の伝統文化や祭礼、伝統産業を見聞できる機会を創出し、後世への継承に繋がります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
伝統文化や祭礼、伝統産業の継承	祭りデータベースを活用し、地域の伝統文化や祭礼、伝統産業を見聞できる機会を創出して、後世への継承に繋げる	

「短期（～R7 末）」の進捗状況	
取組状況（実績）	文化庁や大学研究者等と連携し、令和 7 年度から市内の祭礼に関するヒアリング調査を開始した。現在、86 件の調査対象のうち、継続調査中のものも含めて 39 件の調査を実施した。調査では、「祭り」で代表的なキリコ祭りだけではなく、広く聞き取りを行った。検討の過程で、調査結果を冊子にして地域にフィードバックする案、文化庁や調査関係者、市HPにおいて公開するなどの案もあるが、これからの検討となる。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	事業は進んでいるものの、ヒアリングによって詳細調査が必要となる場合や、近年祭りが廃止され、86 件に含まれていない祭りの情報収集を

	実施する場合など、更なる調査時間を要することがあり、調査を終えるまではスケジュールを注視する必要がある。令和８年度からは、ヒアリング調査の継続実施と、写真や映像の収集、成果品の公開方法等について検討を進める。
--	--

大施策4-5 SDGsの推進

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
地域課題を解決する窓口の相談対応件数【能登SDGsラボ】(年間)	4 件	5 件

中施策(1) 地域循環共生圏の形成

【事業】地域循環共生圏の形成〔自然共生室〕

バイオマス資源の利活用や再生可能エネルギー、省エネ活動の普及・啓発を推進することにより、地域循環共生圏の形成を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
能登SDGs ラボを軸とした、地域循環共生圏構想策定及び実施	能登SDGs ラボを軸としたパートナーづくり	構想の策定 構想の実現のための事業の実施 事業の評価・検証

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	能登SDGs ラボにおいて、市内事業者のこれまでの事業を継続させることや、市内事業者の事業活動が停滞する中、市内・県外の事業者との関係性を維持することを優先的に行っており、パートナーづくりも視野に入れているものの、マンパワーの不足もあり、取組が停滞している状況である。
評価	C：さらなる取組の推進が必要
評価の根拠・理由	能登SDGs ラボの取組は徐々に進んでいるが、地域循環共生圏の取り組みは停滞している。

中施策(2) 能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進

【事業】能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進〔企画財政課〕

能登SDGs ラボを活用し、地域の課題解決を担う人材の育成や、相談窓口の強化による自然資本・社会資本のビジネスでの活用及びマッチングを進めることにより、地域課題の解決を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
能登SDGs 事業	事業の継続	

「短期(～R7 末)」の進捗状況

取組状況（実績）	社会分野ではSDGs 学習取組報告会、環境分野では小学3年生を対象とした生き物観察会のサポートに継続して取り組んでいる。また、地域の農家や県内外の大学等と連携し、環境活動やそのコーディネートなど、様々な活動をサポートしている。経済分野では震災や豪雨によって、
----------	---

	市内事業者の事業活動が停滞する中、市内・県外の事業者との関係性の維持や新たな販路開拓等を目的として、令和6年度からいしかわ大学連携インキュベータ「i-BIRD」に職員を常駐し、事業者間連携や商品開発、相談対応を行っている。i-BIRDへの市内事業者の入居のサポートに加え、商品開発やマスコミ対応等、様々な対応を行っている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	事業継続に加え、新たな取組みを行っている。

中施策(3) ゼロカーボンシティの推進

【事業】再生可能エネルギー導入の推進〔自然共生室〕

民間企業等による再生可能エネルギーの導入を促進します。また家庭における太陽光発電の普及を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
再生可能エネルギーの導入促進	風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入促進	
家庭用太陽光発電の普及・促進	住宅等太陽光発電に対する補助金による普及促進	

「短期（～R7 末）」の進捗状況

取組状況（実績）	令和7年度において、第2次珠洲市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び第3次珠洲市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の両計画を改定し、さらに、気候変動適応への取組みを追加した統合的な計画として、本市における取り組みの指針となる「珠洲市気候変動対策統合計画」を策定した。豊かな里山里海を守っていくためにも、復興のなかでこれまでの暮らしぶりを活かしながら気候変動への対策にも取り組んでいくことが重要であり、第3期珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、自立・分散型のまちづくり、コミュニティの重要性が再認識されたことも踏まえて、日々使うエネルギーの在り方や気候変動への適応について取り組むこととしている。その一環として、珠洲市住宅等太陽光発電システム設置費補助金の要件緩和などを行っている。
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	気候変動適応を考慮した温暖化対策の計画策定や本市太陽光発電システム設置費補助金の要件緩和を行っている。

【事業】バイオマス資源の利活用〔自然共生室、**上下水道課**〕

バイオマスメタン発酵施設を復旧するとともに、木質バイオマス等の活用を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
バイオマスメタン発酵施設の復旧	施設の復旧	施設の稼働
木質バイオマス等の活用推進	木質バイオマスの活用に関する補助金等の実施	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	バイオマスメタン発酵施設については、調査中であり、震災からの復旧が困難な可能性が高い。また、震災前から木質バイオマスストーブの購入にかかる補助制度を設けており、事業は継続している。
評価	B：概ね計画どおり
評価の根拠・理由	バイオマスメタン発酵施設は調査中である。また、木質バイオマスストーブ購入補助金事業は継続中である。

【事業】防犯灯のLED化等によるCO2排出の低減〔環境建設課〕

町内会等が設置するLED防犯灯の新設または取替時のLED化に要する経費に対し助成を行い、夜間の安全・安心の確保と省エネルギー化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
LED防犯灯の補助金の実施	LED補助金の実施	

「短期(～R7 末)」の進捗状況	
取組状況（実績）	新設12灯、取替53灯 交付済額2,733,022円
評価	A：計画どおり・計画以上
評価の根拠・理由	見込3,000千円に対し91%の交付